

CDP 気候変動質問書 2022 へようこそ

C0. はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入します。

中部電力は、中部地域を供給エリアとして 1951 年に設立された電力会社です。中部電力グループでは、電気 事業およびその附帯事業、ガス事業、分散型エネルギー事業、海外コンサルティング・投資事業、不動産管理事業、IT 事業などを主な事業としています。発電設備は 9,171MW（原子力発電 3,617MW、水力発電 5,466MW、新エネルギー 88MW、非常用発電設備として火力発電 0.4MW）、送電線は約 1.2 万km、配電線約 13.6 万 km を保有しています。2021 年度の販売電力量は約 1,090 億 kWh* で、日本国内 2 位の電力会社です。中部電力グループ 130 社はエネルギー事業を中心に、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造などの事業を展開しています。日本では 2016 年から電力小売全面自由化、2017 年からはガス小売全面自由化が開始されており、中部電力は事業エリアの拡大、サービス内容の充実などに積極的に取り組んでいます。このような状況下で迅速・柔軟な対応のできる自律的な事業構造を構築するため、2019 年 4 月に既存火力発電事業等の株式会社 JERA への事業統合を行い、かねてより進めてきた燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンを完成しました。続いて、2020 年 4 月には、電力ネットワーク事業を中部電力パワーグリッド株式会社として、販売事業を中部電力ミライズ株式会社としてそれぞれ分社しました。（以下、本回答ではこの 2 社を事業会社と総称します。）事業会社は中部電力の連結子会社ですが、株式会社 JERA は、中部電力の連結子会社ではありません。中部電力は、財務管理基準を用いて排出量を算定しており、JERA から調達している電力については、スコープ 3 排出量に計上しています。

*：中部電力および事業会社の合計

C0.2

(C0.2) データ報告年の開始日と終了日を記入します。

	開始日	終了日	過去の報告の排出量データを記入する場合に表示されます
報告年	4 月 1, 2021	3 月 31, 2022	いいえ

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択します。

日本

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告境界(バウンダリ)に該当するものを選択してください。この選択肢は、貴社の温室効果ガスインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致している必要があることにご注意ください。

財務管理

C-EU0.7

(C-EU0.7) 貴社は電気事業バリューチェーンのどの位置で事業を行っていますか?該当するものをすべて選択します。

1 行目

電力事業バリューチェーン

発電

送電

物流

その他の部門

ガス貯蔵、輸送および分配

スマートグリッド/需要応答

C0.8

(C0.8) 貴社は ISIN コードまたは別の固有 ID(例えば、ティッカー、CUSIP など)をお持ちですか?

あなたの組織の固有 ID を提示できるかどうかを表します	貴社の固有 ID を提示します
はい、ISIN コード	JP3526600006

C1. ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか?

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人 の職 位	説明してください
社長	<p>中部電力の取締役会は、社外取締役を含めた 9 名の取締役をメンバーとして構成され、社長は、取締役会の決議をもって会社の業務を統括します。取締役会では、気候変動対策を含む、経営の重要事項について審議・決定されるとともに、取締役からの業務の執行状況の報告が行われています。当社は、気候変動への対応を、自らの事業活動において経営判断を要する重要課題として認識しています。</p> <p>2021 年 11 月に公表した「中部電力グループ 経営ビジョン 2.0」において、当社グループは、「脱炭素」化された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに「脱炭素化」に挑戦していくことを公表しました。2030 年に向けては、再生可能エネルギーの拡大や原子力発電の最大限の活用等、電力システムの低炭素化に加えて、電化促進等、需要側の低炭素化を推進するとともに、2050 年を見据えて水素・アンモニア実証等の取り組みを着実に進めるとしています。このなかで、2030 年頃に向けた再生可能エネルギー拡大目標として、これまでの目標から一步踏み込み、320 万 kW (80 億 kWh) 以上を目指すことを新たな目標として掲げました。また、エネルギー利用の電化・脱炭素化をお客さまと促進することを通じて、「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指す「ゼロエミチャレンジ 2050」では、2030 年のお客さま販売由来の CO₂ 排出量を 50% 以上削減する目標を掲げております。</p> <p>こうした気候変動関連、脱炭素社会の実現に向けた取り組みに関する審議が、取締役会をはじめとする会議体で行われ、これらの審議を踏まえながら、社長は会社の業務を統括し、これらの取り組みの推進・目標の達成に責任を負っています。</p> <p>※定款の定めにより、取締役会の決議を経て会長を置いています。このため、会長は取締役会の議長を務め、会社の業務を総理しています。また、社長は、会社の業務の執行を統括しています。</p>

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細を記入します。

気候関連 課題が予 定議題項 目に挙げ られる頻 度	気候関連課題が組 み込まれるガバナ ンス構造	説明してください

<p>予定されている - 一部の会議</p>	<p>戦略の審議と指導 主要な行動計画の審議と指導 リスク管理方針の審議と指導 年間予算の審議と指導 事業計画の審議と指導 業績目標の設定 目標の実施と業績のモニタリング 主要な資本支出、買収、および売却の監督 気候関連課題への対応に関する定性的目標と定量的目標の進捗モニタリングおよび監督</p>	<p>中部電力では、取締役会を原則として毎月 1 回開催し、地球温暖化関連を含む経営に関わる重要事項の審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして職務執行の監督を行っています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しており、2021 年度末時点で、取締役 9 名のうち 3 名が社外取締役に構成されています。</p> <p>取締役による報告は、計画全体の総括的な報告として年 2 回実施しており、その中で再生可能エネルギーの開発計画に対する進捗状況等、気候変動対策や脱炭素社会の実現に向けた取り組みを報告しています。</p> <p>2021 年度より、2050 年の中部電力グループにおける事業全体の CO2 排出量ネット・ゼロへの挑戦に向けて、目標、行動計画および取り組みを審議するため、社長を議長とするゼロエミッション推進会議を設置し、気候関連課題への対応に関する定性的目標と定量的目標の進捗モニタリングおよび監督を実施しています。</p>
------------------------	---	---

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を 1 人以上置いていますか？

	取締役が気候関連問題に精通しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準
1 行 目	はい	中部電力グループはエネルギーインフラの改革を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指していますが、これは当社の経営そのものであり、全てのスキルの項目が関わることから、スキルマトリクスにおいて脱炭素や環境に関する項目を個別に設定していません。

C1.2

(C1.2) 気候関連問題に責任を負う最高レベルの職位または委員会をお答えください。

職位または委員会	責任	気候関連問題に関して取締役会に対する報告頻度

社長	気候関連リスクと機会の評価と管理の両方	半年に 1 回
----	---------------------	---------

C1.2a

(C1.2a) この役職または委員会が組織構造内のどこに位置するか、その責任の内容、および、どのように気候関連課題のモニタリングを行っているかをお答えください(個人の名前は含めないでください)。

中部電力は、気候変動を自らの事業活動において経営判断を要する重要課題として認識しています。このため、取締役会の構成員であり、業務執行の最高責任者である社長が、取締役会における決議に基づいて業務執行にあたるとともに、気候関連リスクと機会の評価・管理に関連する取り組みの進捗についてモニタリングを行っています。具体的には、取締役会の下位の会議体として、社長、副社長、役付執行役員、中部電力ミライズ社長で構成する経営執行会議を設置しています。同会議は、原則として毎週 1 回開催し、エネルギー基本計画など、関連する国の政策への対応を含む経営計画などについて、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項については、同会議の協議を経て社長が決定することとしています。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか?

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
1 行目	はい	中部電力では、従業員に対する気候関連問題を含め優れた技術開発に対する表彰制度や、エネルギー管理国家資格の取得に関する金銭的支援などの制度を設けています。

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格	インセンティブの種類	インセンティブを受ける対象	コメント
役員	金銭的褒賞	排出量削減目標	中部電力ミライズでは、エネルギー供給構造高度化法による非化石電源比率目標（2030 年度 44%および中間目標）の達成について、役員がその責任を負っています。

すべての従業員	非金銭的褒賞	その他(具体的にお答えください) エネルギー管理士国家資格取得	エネルギー管理士の国家資格の取得について受験費用を支援しています。また、合格した場合 5 万円を支給しています。
すべての従業員	金銭的褒賞	その他(具体的にお答えください) 技術開発表彰	エネルギー効率向上や CO2 排出低減などの優れた技術開発を表彰し、賞金を授与する表彰制度があります。
すべての従業員	非金銭的褒賞	その他(具体的にお答えください) ちゅうでんフォレスター	中部電力グループの従業員等を対象とした、間伐ボランティアや森林体験などの指導者を育成するため、2005 年から実施しているプログラム。森林保全に係る知識や技能を習得する講習 (4 月から 12 月の全 10 回) を受講し、受講回数や認定試験などの基準をクリアした場合、「ちゅうでんフォレスター」として認定しています。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) あなたの組織は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか?

はい

C2.1a

(C2.1a) あなたの組織は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか?

	開始 (年)	終了 (年)	コメント
短期	0	1	中部電力グループでは、毎年、需要・販売・調達計画及び電源計画からなる「長期需給計画」等をもとに、足元から 5 年先を目途とした中期的な経営計画として経営

			基本計画等を策定し、それに基づき、各事業の事業計画を策定しています。その経営基本計画、事業計画に基づき、初年度の予算・業務執行計画を策定しています。
中期	1	5	中部電力グループでは、足元から5年先を目途とした中期的な経営計画として経営基本計画を策定し、それに基づき各事業の事業計画を策定しています。また、2025年度をターゲットとする「中期経営計画」を策定しております。
長期	5		<p>中部電力グループは、2021年11月、脱炭素化に向けた政策の加速など、事業環境の激変を新たなビジネスチャンスと捉え、果敢にチャレンジするため、経営ビジョンを更新し2050年の目指すべき社会像を見据えたうえで、2030年までに実現することを具体化した「経営ビジョン2.0」として、とりまとめました。この中で、中部電力グループは「脱炭素化」された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに、持続的に成長することを掲げています。</p> <p>さらに、超長期の脱炭素社会に向けたロードマップを含む「ゼロエミチャレンジ2050」を2021年3月に策定し、2030年、2050年の定量目標を定め、具体的な取組みを進めています。また、電気事業法に基づいて、向こう10年を対象期間とした「供給計画」を毎年策定し、経済産業大臣に提出しています。</p>

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか？

中部電力および事業会社は、全社の経営計画ならびに各事業会社および業務執行部門の事業計画策定のサイクルの中で業務と一体となってリスク管理を実施し、この中で、財務や戦略面での重大な影響を及ぼすものを重要なリスクとして規定しています。重要なリスクは、10年間の財務的な影響額等に基づいて評価し、一定の規模を超えるものについてカテゴリーを設けて分類しています。気候変動の関連では、「環境リスク」、「政策・制度リスク」、「大規模自然災害リスク」、「エネルギーシステムの高効率化リスク」、「技術革新への対応リスク」について、当社の事業全般に対して重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識し、計画策定において考慮しています。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明します。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業

上流

下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期

中期

長期

プロセスの詳細

中部電力および事業会社では、気候変動リスクについて、各事業会社・カンパニー・室部の責任者が、リスクオーナーとしてリスク管理規程に従い、直接操業・上流・下流を含む分掌する業務の範囲内で業務執行と一体で向こう 10 年程度のリスクを洗い出し、発生頻度・影響度（売上高や操業コストなど収支への影響金額や生命・身体への影響等の視点）で評価のうえ、対策の優先順位付けを実施しています。気候変動に関連するリスクは、複数のリスクオーナーの業務分掌に関係します。このうち、気候変動に係る規制動向の変化に係るリスクは、経営戦略部門を分掌するリスクオーナーが情報収集や洗い出しを行います。例えば、中部電力ミライズは、将来課される可能性がある気候変動温暖化関連の法規制である炭素税や、排出量取引制度などカーボンプライシングの導入による操業コスト増を、中部電力パワーグリッドは過去にない大規模な台風等の災害により、送配電設備が損傷を受け、大規模な停電が発生した場合の復旧費用増をそれぞれ挙げています。リスクオーナーは、リスク管理部署（経営戦略本部）が示す基準により、年に 1 度、経営に重大な影響を及ぼすリスクを報告します。

社長、副社長等の全社リスク管理者は、リスク管理部署が、リスクオーナーの報告をもとにリスクを統合的に把握・評価して策定したリスク対応方針をリスクマネジメント会議で審議・社長決定し、経営計画等に反映のうえ取締役会で決議します。対策については、リスク対応方針を基にリスクオーナーが検討のうえ経営計画に反映しています。その実施状況およびリスクの変化については、四半期ごとに社長・副社長等がモニタリング委員会で確認し、半期ごとに取締役会へ報告しています。

機会について当社グループは、「経営ビジョン 2.0」において、「脱炭素化」された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに、持続的に成長することを掲げています。このビジョンの実現に向けて、中期経営計画の「経営ビジョン実現に向けた取り組み」の中で、足元 5 か年を中心とした具体的な取り組みを示し、これを毎年評価・点検しながら、経営目標等達成に向けた事業運営を実施しています。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか？

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	中部電力グループが電気事業を営むためには、様々な規制を順守する必要がありますが、 C2.2 に示したリスク評価プロセスにおいてそれぞれ関係する事業会社・本部・カンパニー・室部が対応要否を考慮しています。例えば、中部電力ミライズでは、エネルギー供給構造高度化法の非化石電源比率目標（44%）について、 C2.2 に示したリスク評価プロセスに基づいて順守状況を確認するとともに、中間目標の設定など制度設計の動向把握を行い、今後の対応を考慮しています。
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	中部電力グループが電気事業を営むためには、様々な規制を順守する必要がありますが、 C2.2 に示したリスク評価プロセスにおいてそれぞれ関係する事業会社・本部・カンパニー・室部が対応要否を考慮しています。将来、課される可能性がある温暖化関連の法規制のうち、例えば炭素税や、排出量取引制度などカーボンプライシングの導入は、気候関連リスクとして挙げられます。これについては、経営戦略本部が動向を把握し、中部電力ミライズと連携して対応を考慮しています。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	中部電力グループにとって、電気事業に関連して開発される技術やその導入の動向は、経営に重要な影響を与える可能性があり、 C2.2 に示したリスク評価プロセスにおいてそれぞれ関係する事業会社・本部・カンパニー・室部が対応要否を考慮しています。例えば、再エネ導入拡大に対応した送配電対策の導入に関するリスクについては、中部電力パワーグリッドが技術開発の動向を把握し、再生可能エネルギーカンパニーや技術開発本部と連携して対応を考慮しています。
法的（訴訟）	関連性があり、常に評価に含めている	パリ協定の1.5度目標を考慮し、日本政府は2050年のカーボンニュートラルを目指すことを決めました。それに向けて、エネルギー転換・脱炭素化を進めるため、あらゆる選択肢を追求するとして、発電分野でも、パリ協定の長期目標と整合的なCO2排出削減を促す施策の方向性が提示されています。このため、中部電力グループでは、今後新たに導入される国の施策に適合できないことを、重要な事業リスクと捉え、 C2.2 に示したリスク評価プロセスにおいて、主として、経営戦略本部が政策動向に係る情報収集を行い、これへの対応を考慮しています。法的なリスクとして、例えば火力発電が、今後の国のエネルギー政策に整合しないとして、運転差し止めの法的措置を受け、その結果、株式会社JERAをはじめとする他社からの火力発電による電力の調達に滞ることが気候関連リスクの事例として挙げられます。その場合、従来は火力電源から調達していた相当分の供給力を確保する必要が生じ、新たな調達先を開拓できなかった際は、顧客から補償を求める訴えを受ける可能性があると考えています。

市場	関連性があり、常に評価に含めている	中部電力グループは、個人・法人のいずれのお客さまからも選ばれる電力事業者であることが必要です。このため、お客さまの選好に対応できないことは重要な事業リスクと捉え、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいて、主として中部電力ミライズが市場動向を調査し、これへの対応を考慮しています。例えば、RE100などの環境意識の高いお客さまからの、省エネ、CO2フリーメニューに対するニーズ需要の高まりに対応できず、契約先が減少することが気候関連リスクとして挙げられます。
評判	関連性があり、常に評価に含めている	ESG投資が拡大する中、投資家等を中心とするステークホルダーからは、これまで以上に気候変動をはじめとする環境側面に十分配慮した事業運営を行うことが求められ、個々の取り組み度合いに関して評価機関によるレーティングが行われています。このため、中部電力グループでは、ステークホルダーの要請に対応できないことを重要な事業リスクと捉え、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいて、主として経営戦略本部が当社のESG経営に関する評価を行い、これへの対応を考慮しています。例えば、気候変動への対応が不十分な場合の、資本市場からの評判の低下に伴う投資の撤退が気候関連リスクとして挙げられます。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	電気事業を営む中部電力グループにとって、安定した電力供給のために送配電に係る設備を維持・管理することは経営の重要な要素であり、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいて、それぞれ関係する事業会社・本部・カンパニー・室部が対応を考慮しています。例えば、過去にない大規模な台風等の災害により、送配電設備が損傷を受け、大規模な停電が発生した場合の復旧対応は中部電力パワーグリッドが実施し、業績および財政状態への影響は経営戦略本部を始めとする関係部門が対応の可否を考慮しています。
慢性的物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	水力発電が重要な電源である（2021年度の発電・調達電源のうち9%）中部電力グループにとって、水力発電所の上流における降水状況は業績に重要な影響を与えることから、C2.2に示したリスク評価プロセスにおいて、主として再生可能エネルギーカンパニーが降水状況の変化を考慮しています。例えば、気候変動に起因する降水量の変動による水力発電所の稼働制約が気候関連リスクの事例として挙げられます。

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある、潜在的な気候関連リスクを特定しましたか？

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制

カーボンプライシングメカニズム

主要な財務上の潜在的影響

直接費の増加

自社固有の内容の説明

日本政府は、将来、カーボンプライシングを導入することを検討しています。中部電力は、日本国内で事業を行っており、発電・調達電力量の 73%（2019 年度実績）を火力発電で占め、温室効果ガスの排出量が相対的に多いことから、導入された場合の経済的影響は大きく、重要なリスクとして認識しています。

時間的視点

長期

可能性

可能性がおおよそ 5 割

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

350,000,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

財務上の影響額の説明

リスク評価した時点で採用した 2019 年度実績の CO₂ 排出量（約 5056 万 t-CO₂）をもとに、カーボンプライシングの総額を IEA WEO2020 の持続可能シナリオにおける 2025 年の炭素価格（先進国）\$ 63/t-CO₂ をもとに、1\$=110 円と仮定して試算

リスク対応費用

400,000,000,000

対応の内容と費用計算の説明

中部電力を含む日本の電力業界は、2016年2月に電気事業低炭素社会協議会を設立し、国のエネルギーミックスやNDCを念頭に、2030年度の排出原単位0.37kg-CO₂/kWh等を目標に定め、排出削減の取り組みを進めています。この協議会の一員として中部電力グループは、浜岡原子力発電所の安全性を大前提にした活用を進めるとともに、再生可能エネルギー発電の拡大などを通じ、排出原単位目標の達成に貢献しつつ、排出量の削減にも取り組むことで、カーボンプライシングが導入された場合の影響の低減に取り組んでいます。再生可能エネルギー電源について、2030年頃までに320万kW以上を拡大する目標を掲げて取り組みを進めています。新規開発以外に、既設リプレースによる増出力やメガソーラー等の卒FIT電源の地点買収についても、効果を見極めながら戦略的な検討を進めています。

2021年度では、黒川平水力発電所の営業運転を開始したほか、「御前崎港バイオマス発電所」、「ごうどバイオマス発電所」、「あつみ風力発電所」、「美濃加茂バイオマス発電所」の建設工事に着手するなど、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組みを着実に進めています。

再生可能エネルギー事業を中心とする事業には、2021年度以降に4,000億円程度の投資を計画しています。リスク対応費用については、この2021年度以降の投資計画の金額規模を入力しました。

コメント

ID

Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

緊急性の物理的リスク

サイクロン、ハリケーン、台風

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

自社固有の内容の説明

中部電力パワーグリッドでは、中部5県下に1.2万km以上の送電線、13.6万km以上の配電線、1,000か所以上の変電設備を有しており、台風による暴風雨や河川の氾濫な

どにより広範囲な設備被害が発生したときは、その影響は甚大となります。

時間的視点

短期

可能性

可能性がおおよそ 5 割

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

3,600,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

財務上の影響額の説明

2018 年の台風 21 号・24 号の被害額実績値。（過去 5 年間の最大被害実績額。人件費を除く）

2019 年以降、当社ではこの事例以上の被害を受けた災害はありません。

リスク対応費用

0

対応の内容と費用計算の説明

中部電力グループでは、災害に強い設備形成に努めるとともに、万一災害が発生した場合に備えて、早期復旧に向けた防災体制を整備しています。災害の発生時や発生が予想される場合には直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置して対応します。また、各従業員が迅速かつ確かな対応ができるよう、事業場ごとに防災訓練、設備復旧訓練などの実践的な訓練を外部の関係機関と協調して繰り返し実施しています。

中部電力パワーグリッドでは、2021 年 12 月に開示した「新たな託送料金制度導入にあたり設定した目標（案）について」で、再生可能エネルギー導入拡大のために、「新規再生可能エネルギー電源の早期かつ着実な連系」、「発電予測精度の向上」などを目標に設定し、積極的かつ計画的に取り組んでいくものとしております。また、「温室効果ガス削減」目標についても EV 自動車の導入や SF6 ガス代替機器の導入などにより、取り組みを進めてまいります。

これらに加え、災害時連携について、2018 年の台風 21・24 号 をはじめ 2019 年の台

風 15 号等の甚大な被害発生時における停電復旧の課題や反省点を踏まえ「目指す姿」と「具体的な取り組み」を定め、取り組みを進めています。具体的には、仕様統一された発電機車の計画的な導入や、発電機車に必要な燃料および運搬車両の事前確保に取り組んでいます。また自治体等とは、倒木による停電や、道路の寸断による復旧作業の遅れを回避するために、計画的な伐採の協議・実施を進めています。さらに、各一般送電事業者および関係機関と連携した訓練も実施しています。今後も電力品質の確保とレジリエンスの強化に努めていきます。管理費用の詳細は経営上の機微情報のため非開示とし、ゼロを入力しました。

コメント

ID

Risk 3

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

技術

既存の製品・サービスを排出量の少ないものに置換

主要な財務上の潜在的影響

設備投資の増加

自社固有の内容の説明

中部電力パワーグリッドでは、中部 5 県下に 1.2 万 km を超える送電線、13.6 万 km を超える配電線、1,000 か所以上の変電設備を有しており、再生可能エネルギーの大量接続に伴い、系統安定化対策として、次世代型配電機器や ICT 等を利用した系統運用の高度化を図っています。設備形成のためには、多額の投資が必要となっています。

時間的視点

中期

可能性

可能性がおおよそ 5 割

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

15,600,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)**財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)****財務上の影響額の説明**

将来の投資額を高い精度で見積もることが困難であるため、再生可能エネルギー導入拡大に対応したネットワーク設備の増強や設備の更新など、電力品質を維持するための費用を投資額とみなして、至近の実績値に基づき試算した今後 3 年分の金額を便宜的に回答しています。

リスク対応費用

0

対応の内容と費用計算の説明

中部電力パワーグリッドでは、再生可能エネルギーの大量接続に伴う系統安定化対策として、次世代型配電機器や ICT 等 を利用した系統運用の高度化に関する技術開発動向も注視し、そうした新技術を併用しながら電力の品質を維持します。具体的には、通信機能を具備した新型の自動開閉器や自動電圧調整器などの配電機器を設置するとともに、電流のリアルタイムデータを高度分析することで系統制御を可能とし、再生可能エネルギーの出力変動に対応していくことを検討しています。

一方で、日本における次世代電力ネットワークシステムへの投資のあり方や、必要となる託送制度の整備については、国で議論が進められていくものと考えますが、これらの投資費用が適切に回収できる仕組みを構築していくことが重要であり、業界団体（送配電網協議会）とも連携しつつ、国への意見具申についても検討していきます。管理費用は、現時点では算定そのものが困難であることからゼロとしました。

コメント**C2.4**

(C2.4) あなたの組織の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定したことがありますか？

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細を記入してください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

エネルギー源

主な気候関連機会要因

低排出量エネルギー源の使用

主要な財務上の潜在的影響

低排出技術への投資に対する見返り

自社固有の内容の説明

中部電力グループは、製造業が集積する中部地方を中核エリアとして 1100 億 kWh 程度の需要を有していますが、ESG 投資の拡大を背景として、RE100 などの取り組みに賛同する顧客が増加しています。こうした動向を踏まえて、グループ会社を含めた再生可能エネルギーの開発を拡大するとともに、年間 87 億 kWh（2021 年度実績）程度の発電電力量を有する自社非化石電源も活用した CO2 フリーメニューを提供することで、環境負荷の低減に関心のある顧客のニーズに応じて収益の拡大を図っています。

時間的視点

中期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

80,000,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

90,000,000,000

財務上の影響額の説明

中部電力グループは 2021 年 11 月に公表した「経営ビジョン 2.0」において、これまでに引き続き 2030 年度の連結経常利益 2500 億円以上とするとともに、CO2 フリーメニ

ユーを含む販売および発電事業で 800~900 億円を確保することを目指しています。潜在的影響額に記載した金額は、2030 年度に目指す連結経常利益のうち、CO2 フリーメニューを含む販売および発電の合計を回答しています。

機会を実現するための費用

400,000,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

再生可能エネルギー電源について中部電力グループは、2021 年 11 月に「経営ビジョン 2.0」にて、従来の目標より一步踏み込み、2030 年頃までに 320 万 kW 以上を拡大する目標を掲げました。再エネ発電設備の保有・施工・保守を通じた再生可能エネルギーの価値提供に取り組んでまいります。再生可能エネルギー事業を中心とする事業には、2021 年度以降に 4,000 億円程度の投資を計画しており、機会を実現するための費用として認識しています。

2021 年度では、黒川平水力発電所の営業運転を開始したほか、「御前崎港バイオマス発電所」、「ごうどバイオマス発電所」、「あつみ風力発電所」、「美濃加茂バイオマス発電所」の建設工事に着手するなど、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組みを着実に進めています。

また、当社では自らが再生可能エネルギーを開発するだけでなく、ファンドへの出資を通じて、日本国内の再生可能エネルギーの拡大を図っています。2018 年、当社は「未来再エネファンド」に参画し、同ファンドへの出資額は、最大 50 億円を予定しています。

この他に当社グループは、環境負荷の低減に関心のあるお客さまのニーズにお応えするとともに、再生可能エネルギーに由来する電気や価値を様々な形で取引できるプラットフォームの構築に努めています。長野県企業局が運営する同県内の水力発電所等に由来する CO2 フリー価値や地産価値を活用する CO2 フリーメニューである「信州 Green でんき」の提供を 2020 年 4 月に開始して以降、2021 年度には、「三重美（うま）し国 Green でんき」、「静岡 Green でんき」、「ぎふ清流 Green でんき」、「愛知 Green でんき」をそれぞれ開始し、中部 5 県下に拡大しました。

さらに、EV・PHV を購入される中部エリアの家庭のお客さま向けに、EV 充電設備の設置と再生可能エネルギー 100% 電気供給をワンストップで提供する、「EV・PHV プラン」を 2021 年 3 月から提供しています。

コメント

ID

Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

エネルギー源

主な気候関連機会要因

低排出量エネルギー源の使用

主要な財務上の潜在的影響

低排出技術への投資に対する見返り

自社固有の内容の説明

中部電力グループは、2021年11月に発表した2050年を見据えた「経営ビジョン2.0」の中で、グローバル事業で4つのセグメント（グリーン領域、ブルー領域、小売・送配電・新サービス領域、新技術領域）を組み合わせて最適なポートフォリオを形成し、欧州・アジア太平洋を中心とした脱炭素エネルギーへの取り組みを加速しています。脱炭素やコミュニティサービスの取り組みにより、国内事業との相乗効果を高めていきます。

当社は2020年度に、三菱商事株式会社と共同で、欧州で総合エネルギー事業を展開するEnecoを買収しました（当社出資比率：20%）。Enecoは、欧州を代表するグリーンエネルギー企業であり、当社が国内の電力事業で培ってきた知見をEnecoと融合させ、相乗効果を図ります。

また、2021年11月にベトナムで水力発電などに取り組むBitexco Power Corporationの株式を取得し、アジアにおいても再生可能エネルギー事業を展開しています。また、主な海外プロジェクトとして、イギリスおよびドイツでの洋上風力発電所向けの海底送電事業、モザンビークでの配電損失改善プロジェクトなどに関わり、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

70,000,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

80,000,000,000

財務上の影響額の説明

潜在的影響額に記載した金額は、2030 年度に目指す連結経常利益のうち、海外エネルギー事業の合計を回答しています。

機会を実現するための費用

100,000,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

中部電力は、電力自由化で先行する欧州市場において、先進的な取り組みを実践する企業に参画し、中部電力と双方の知見を持ち寄り、相互にビジネスモデルを進化させることで、国内外のエネルギー事業におけるシナジー創出を図ることを目指しています。具体例として、当社は、2019 年度に、三菱商事株式会社と共同出資している Diamond Chubu Europe B.V. (当社出資比率：20%) を通じて、欧州で総合エネルギー事業を展開する Eneco を約 41 億ユーロで買収しました (当社出資比率：20%)。Eneco は、再生可能エネルギー開発を積極的に進めるとともに、小売事業においてデジタル技術を活用した顧客重視のサービスを展開している、先進的な総合エネルギー事業会社です。再エネの普及に伴う小規模分散電源の増加や、蓄電池・デジタル技術の発展等により、電力事業の在り方が転換期を迎える中、当社は、再エネ開発及び AI・IoT を活用した顧客重視のサービスを展開する先進的な総合エネルギー事業会社である Eneco の成長を通じ、人々の生活インフラを支えることで、低炭素化社会への移行や地球環境保全といった社会課題の解決に貢献することを目指します。この他の主な海外プロジェクトとして、イギリスおよびドイツでの洋上風力発電所向けの海底送電事業、モザンビークでの配電損失改善プロジェクトなどに関わっています。当社は、Diamond Chubu Europe B.V. が Eneco 買収に要した金額 (約 41 億ユーロ) を当社の機会の実現につながるものとして認識しています。よって機会を実現するための費用は、Eneco の買収に要した総額 (約 41 億ユーロ) に当社出資比率 (20%) を乗じた金額を日本円で記載しました。

コメント**ID**

Opp3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか?

直接操業

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

中部電力は、脱炭素・低炭素に関するサービスを「省エネ」「創エネ」「活エネ」の三位一体で提案し、お客さまとともに脱炭素社会の実現への貢献に取り組んでいます。

- ・省エネは、運用改善、開発一体型ソリューションや、電化等エネルギーの転換により、お客さまのエネルギー利用を効率化する取り組み。
- ・創エネは、非化石電源の増設やお客さまの工場廃熱等の未利用エネルギーの活用により、新たに非化石エネルギーを創出する取り組み。
- ・活エネは、エネルギーの地産地消や、デマンドレスポンス、蓄電池や EV の導入により、エネルギーの活用の幅を広げる取り組み。

これらの取り組みを三位一体で進めることにより、お客さまは豊かな暮らし・ビジネス課題の解決を実践しながら、CO₂ 排出を削減するとともに、当社ではお客さまへ販売する電気由来の CO₂ 排出量が削減されることから、ゼロエミチャレンジ 2050 の実現にも貢献するため、双方にメリットがあります。さらに、このメリットを得られる当社サービスの需要が拡大することで、当社の収益拡大につながることを期待されます。

省エネの具体例として、中部電力グループは、豊産業株式会社（本社：神戸市西区、代表取締役社長：石川 隆浩、以下「豊産業」）本社工場において、株式会社ヤマト（本社：大阪市平野区、代表取締役社長：辻井 竜太、以下「ヤマト」）とともに、アルミ鋳造工程における新型電気ヒータ開発による省エネルギーへの取り組みを実施し、L 型形状の高出力ヒータを開発したことなどにより、省エネに貢献する技術を開発しました。

豊産業は、アルミを鋳造する際の加熱工程において、溶解保持炉の熱源にバーナとヒータを併用して溶湯の温度を保持していたが、ヒータの出力を上げることができず、省エネが進んでいないことが課題でした。

高出力ヒータを用いるためには、溶湯面が低くなった際にヒータの発熱部が溶湯面から露出して空焚きとなることによる発熱線の断線を防ぐ必要があるなどの課題もありましたが、新開発のヒータを導入した溶解炉保持部において▲21%の省エネを達成しました。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

80,000,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

90,000,000,000

財務上の影響額の説明

潜在的影響額に記載した金額は、2030 年度に目指す連結経常利益のうち、R&D や技術革新を通じた新製品やサービスを含む販売および発電の合計を回答しています。

機会を実現するための費用

400,000,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

中部電グループ力は、脱炭素・低炭素に関するサービスを「省エネ」「創エネ」「活エネ」の

三位一体で提案し、お客さまとともに実現してまいります。

これらの提案・導入案件を通じた技術開発・知見の蓄積により、更なる「省エネ」「創エネ」「活エネ」の提案・技術力をレベルアップさせ、お客さまのさらなる課題解決とともに、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

なお、この機会を実現するためには、再生可能エネルギーの開発が大きく貢献すると考えています。この再生可能エネルギー320 万 kW の拡大を中心とする 2021 年度以降の投資計画の金額規模について機会を実現するための費用として入力しました。

コメント

C3. 事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する移行計画を含みますか？

1 行目

移行計画

はい、1.5°Cの世界に整合する移行計画を持っています

公表されている移行計画

はい

貴社の移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

フィードバックの仕組みの説明

中部電力グループでは、株主のみなさまと、経営計画に関するコミュニケーションの機会として、年1回、経営計画説明会を開催しています。こうした説明会を活用し、経営目標のほかゼロエミチャレンジ 2050 に向けたロードマップや TCFD 提言に基づく情報開示等についても株主のみなさまから貴重なご意見を頂戴しています。

また、経営計画説明会以外にも株主のみなさまとは定期的に（概ね四半期毎に）当社の気候変動対応を含む事業活動全般について対話を実施する機会を設け、そこで得られたご意見・ご示唆を経営執行会議で報告し、経営層と共有することで、翌年度の経営計画など、当社経営に反映しています。

フィードバック収集の頻度

年1回より多い頻度で

貴社の移行計画を詳細に述べた関連文書の添付(任意)

中部電力グループレポート 2021 （気候変動）

 chudenGR2021_04.pdf

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略の周知のために、気候関連シナリオ分析を使用していますか？

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用
1行目	はい、定性的および定量的に

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの温度整合性	パラメータ、仮定、分析的選択
移行シナリオ IEA	全社的		中部電力は、2019年5月にTCFD最終報告書の趣旨に対する賛同を表明し、TCFD最終報告書にある気候変動シナリオ分析を実施しました。シナリオとして、「1.5度シナリオ」（IEA・ネットゼロシナリオ参照）を選定し、これに基づいて、今世紀半ばを念頭に置いた移行リスク・機会による事

NZE 2050		<p>業影響評価を実施し、2021年8月にグループレポート2021にて開示しました。</p> <p>中部電力および事業会社はシナリオ分析にあたって、移行リスクについては、自社事業との親和性の観点から、エネルギーに関する調査を行う国際機関である国際エネルギー機関（IEA）が発表している知見をもとにすることが適切と考え、IEAが発行する1.5°CシナリオであるNetZeroBy2050シナリオを参照することとしました。</p> <p>また、当社グループは長期にわたるエネルギー供給事業を主体としていることから、移行リスクのシナリオの長期の分析を考慮いたしました。併せて、移行リスクが単年度の需要・販売・調達計画や電源計画、事業計画、中期経営計画へ与える影響を分析するために、短期及び中期の時間軸も対象としています。</p> <p>この結果、移行リスクでは、電源の低炭素・脱炭素化を始めとした施策が必要であることを特定しました。また、それらの具体的な事例はC3.3に記載しました。</p> <p>なお、当社は、火力発電設備を含む発電事業を営む株式会社JERAへ出資していますが、同社は2050年CO2排出ゼロに挑戦することを表明し、石炭火力を廃止して燃料をアンモニアと水素に転換するため、同社への出資は座礁資産化するリスクにさらされていないと認識しています。</p>
物理的 気候シ ナリオ RCP 8.5	全社 的	<p>当社は、2019年5月にTCFD最終報告書の趣旨に対する賛同を表明し、TCFD最終報告書にある気候変動シナリオ分析を実施しました。シナリオとして、「4度シナリオ」（IPCC・RCP8.5シナリオ参照）を選定し、今世紀半ばを念頭に置いた物理リスクによる事業影響評価を実施し、2021年8月にグループレポート2021にて開示しました。</p> <p>中部電力および事業会社はシナリオ分析にあたって、物理リスクについては、気候変動に関する広汎な知見を集積している、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が発行する最新の第5次統合報告書の4度シナリオであるRCP8.5を参照することとしました。</p> <p>また、当社グループは長期にわたるエネルギー供給事業を主体としていることから、物理リスクのシナリオの長期の分析を考慮いたしました。</p> <p>この結果、物理リスクでは、設備・体制面でのレジリエンス強化が必要であることを特定しました。また、それらの具体的な事例はC3.3に記載しました。</p>

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を使用することで貴社が取り組もうとしている現在焦点となっている課題を具体的に答え、これらの質問についての結果を要約してください。

1 行目

現在焦点となっている課題

中部電力グループは、電気事業者として、気候変動に関する動向の中では、供給面における電源の低・脱炭素化や物理的被害のリスク、需要面では、低炭素な電気の供給ニーズの増加への対応能力やカーボンプライシングによる財務影響への対応策が経営上の焦点になると認識しています。

現在焦点となっている課題に関する気候関連シナリオ分析の結果

中部電力および事業会社では、気候変動に関する動向の中で低・脱炭素化が求められる、化石燃料を用いた火力発電資産を有していないため、供給面において移行シナリオにおける電源に関するリスクにはさらされていません。

一方、需要面では、低炭素な電気の供給ニーズの増加やエネルギー供給構造高度化法の非化石電源比率目標（2030年度 44%）の達成可能性に関しては、将来必要になると見込まれる低炭素な電気増加への対応力には課題があり、収益の減少の要因となるリスクがあるとの分析結果に至りました。これへの対応戦略として、2030年度に向けた再生可能エネルギー電源の自社開発を含む 320 万 kW の拡大計画を策定しました。この対策の実施によりその収益減少の影響は緩和できると分析しています。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか？	影響の説明
製品およびサービス	はい	<p>中部電力グループは、カーボンプライシング導入リスクに対応すると同時に、エネルギー供給構造高度化法の非化石電源比率目標（2030年度 44%および中間目標）の達成に向けて、電源の低炭素化の一層の推進のため、浜岡原子力発電所の安全性を大前提とした活用に取り組むとともに（全号機が再稼働した場合の年間 CO2 削減効果：約 1,000 万 t-CO2）、再生可能エネルギーの電源開発を進め、販売電力の排出係数低減に貢献しました。2021年7月に営業運転を開始した「黒川平水力発電所」（170kW）の運転による CO2 排出削減量は年間約 500t と見込んでいます。</p> <p>一方で 当社は、成長戦略の実現に向けた新規事業に対する取組みを強</p>

	<p>化するために、2019年4月に設置した事業創造本部を中心に取り組んでいます。同本部は、AI、IoT等の先端技術を活用した新規事業を開発し、お客さまや社会のニーズに沿ったサービスを早期に提供していく体制を整え、成長戦略の実現を目指しています。当社は、「中部電力グループ経営ビジョン」で掲げた「さまざまなデータを活用し、個人の生活の質の向上を図るサービス」や「複数の社会インフラをつなぎ、進化させることによる地域サービス」など、先端技術を活用した「新しいコミュニティの形」の提供を新たな成長分野として確立することを目指しています。</p> <p>「新しいコミュニティの形」の実現に向けて当社は、エネルギーインフラを「デジタル化・お客さま起点・脱炭素化」をキーワードに「S+3E」と「社会課題の解決につながるサービスの創出」を両立する「コミュニティサポートインフラ」へ進化させることが必要不可欠と考え、取り組みを進めています。</p> <p>「コミュニティサポートインフラの創造」における取り組みの中から、エネルギーマネジメントの分野では、当社は大型商用車両を保有する物流・運輸業者向けに、電動トラック・バス・受電インフラを一括して提供する「合同会社フリートEVイニシアチブ」(FEVI)を2020年2月に丸紅株式会社とともに設立し、2020年4月に名鉄運輸株式会社、株式会社エスライン各務原とともにEVトラックの最適運用に関する実証を開始しました。FEVIは、物流・運輸事業者等の車両電動化を通じて、CO2削減に貢献するとともに、電動車両の蓄電機能を活用した台風などの災害対策や再生可能エネルギーのさらなる活用についても提案を進め、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。</p> <p>この他、脱炭素社会の実現に向けて、「CO2フリーメニュー」、「太陽光の自家消費サービス」等のメニューを用意して、お客さまと連携して取り組んでいます。具体例として、長野県企業局が運営する同県内の水力発電所等に由来するCO2フリー価値や地産価値を活用するCO2フリーメニューである「信州Greenでんき」の提供を2020年4月に開始して以降、2021年度には、「三重美(うま)し国Greenでんき」、「静岡Greenでんき」、「ぎふ清流Greenでんき」、「愛知Greenでんき」をそれぞれ開始し、中部5県下に拡大しました。</p> <p>また当社は、脱炭素社会の実現に向けたEV・PHV普及支援に取り組んでいます。具体例として、丸紅株式会社と共同で設立した合同会社フリートEVイニシアチブが長野県飯田市にて、2021年4月から実質的にCO2ゼロエミッションを実現したEVバスの運行実証を開始しました。</p> <p>この実証では、飯田市内の太陽光発電所に由来する非化石証書を付加し</p>
--	--

		<p>た電気を、中部電力ミライズ株式会社が CO2 フリーメニューとして提供することにより、CO2 排出量が実質的にゼロとなる「CO2 ゼロエミッションパス」を運行します。</p> <p>EV・PHV を購入される中部エリアの家庭のお客さま向けには、EV 充電設備の設置と再生可能エネルギー100%電気供給をワンストップで提供する、「EV・PHV プラン」を 2021 年 3 月から提供しています。</p> <p>また、中部電力ミライズは脱炭素・低炭素に関するサービスを「省エネ」「創エネ」「活エネ」の三位一体で提案し、お客さまとともに脱炭素社会の実現への貢献に取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネは、運用改善、開発一体型ソリューションや、電化等エネルギーの転換により、お客さまのエネルギー利用を効率化する取り組み。 ・創エネは、非化石電源の増設やお客さまの工場廃熱等の未利用エネルギーの活用により、新たに非化石エネルギーを創出する取り組み。 ・活エネは、エネルギーの地産地消や、デマンドレスポンス、蓄電池や EV の導入により、エネルギーの活用の幅を広げる取り組み。 <p>これらの取り組みを三位一体で進めることにより、お客さまは豊かな暮らし・ビジネス課題の解決を実践しながら、CO2 排出を削減するとともに、当社ではお客さまへ販売する電気由来の CO2 排出量が削減されることから、ゼロエミチャレンジ 2050 の実現にも貢献するため、双方にメリットがあります。さらに、このメリットを得られる当社サービスの需要が拡大することで、当社の収益拡大につながることを期待されます。</p>
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい	<p>電気事業を行う中部電力グループにとって、調達する電力をできる限り低炭素なものとすることは、事業を通じて気候変動対応として脱炭素社会の実現に貢献し、事業継続するために必要な取り組みと認識しています。このため、電源調達にあたっては、株式会社 JERA が保有する西名古屋火力発電所 7 号系列をはじめとする、CO2 排出の少ない高効率設備からの調達に積極的に取り組んでいます。</p> <p>C2.3a では気候変動の影響による台風などの自然災害の深刻度の増加を短期的なリスクとして挙げていますが、万一、自然災害が発生した場合の復旧対応としては、道路関係機関や重要インフラ事業者等との連携が重要になります。具体的には、輸送支援、通信支援、復旧拠点・宿泊施設の確保、燃料・支援物資の確保等において、協定を締結するなどして、様々な外部機関と協力体制の構築に取り組んでいます。自治体等との情報連携については、「適切なタイミングや内容での情報連携」という観点から、当社から行政や自衛隊へ派遣するリエゾンの役割の明確化や行動計画の整備を進めています。</p>

研究開発への投資	はい	<p>中部電力グループは、安全確保（Safety）を大前提とした、エネルギー安定供給（Energy Security）、経済性（Economic Efficiency）、環境への適合（Environment）の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求しています。の中で、原子力発電の継続的な活用を図るとともに、太陽光・風力といった再生可能エネルギーの活用を推進する等、発電から送配電、販売に至るエネルギー事業を通して低炭素社会の実現に向けて努力しています。</p> <p>一方で、将来の電力需給については、電源の分散化が進み、再生可能エネルギーや蓄電池等の導入が拡大するなど、その構造が大きく変わることが予想されます。こうした環境変化の中で、当社グループは、高効率かつ安定的に分散型リソースを活用するための電力ネットワーク設備の構築・運用や、お客さまへの新たなサービスの提供を行うことで、安定的かつ強靱な地域づくりに取り組んでいます。具体的には、省エネ・CO2 排出削減に資する製品・システムや、再生可能エネルギーをより効率的・安定的に利用する技術の開発を進めています。また、最新のデジタル技術やデータを活用した EV の環境整備など、物流・運輸事業者等の車両電動化や蓄電池の接続を促進することで、効率的かつ安定的な供給システムを構築します。こうした新しいビジネスを通して、持続可能な地域づくりや CO2 削減を目指しています。</p> <p>こうした取り組みを含め、2021 年度における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、8,979 百万円 となっています。</p>
運用	はい	<p>再生可能エネルギーの拡大が進む中、中部電力グループは、電力系統に接続している揚水式発電機の出力調整等によって、中部エリアの需要と供給の一致を図り、周波数を維持しています。また、需要地系統を中心とした分散型電源の普及によって複雑化する電気の流れを把握・調整するため、次世代型配電機器（通信機能を備えた新型の自動開閉器や自動電圧調整器、スマートメーターなど）の設置や ICT 等を利用した系統運用の高度化を図っています。他方、広域連携力の強化のため、50Hz エリア（東日本）と 60Hz エリア（西日本）を連携させる飛騨変換所（90 万 kW）が 2021 年 3 月に運用を開始し、50Hz-60Hz エリア間の融通可能量を 210 万 kW に拡大するなど、電力品質の確保と合理的な設備形成に努めるとともに、再エネ発電設備等の出力制御の高度化への対応を進めています。</p>

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、およびどのよう
に及ぼしたかを説明してください。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
1 番 目 の 行	売上 資本配 分 買収お よび投 資引き 上げ 資本へ のアク セス 負債	<p>売上)</p> <p>販売の競争激化 や市場環境の変化によって、大変厳しい収支状況が想定されますが、中部電力では、再生可能エネルギーへの戦略的投資による取り組みを推進していくこと等によって、経営目標（2021 年度の連結経常利益 1,700 億円以上）ならびに経営ビジョン 2.0（2030 年度の連結経常利益 2,500 億円以上）の実現を目指すこととしています。</p> <p>資本配分、買収)</p> <p>中部電力は、グループ全体で企業価値を持続的に高める ESG 経営を推進する中、発電から販売に至るすべてのバリューチェーンにおいて、あらゆる施策を講じて CO2 排出量の削減に取り組むことで、脱炭素社会の実現を目指しています。具体的な取り組みとして、CO2 フリーメニューへの需要の高まり等を踏まえた成長分野への戦略的投資として、再生可能エネルギー事業を中心に 2021 年度以降で 4,000 億円程度の投資を行う計画です。更には、エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラの創造を通じて、社会のニーズにお応えすることで、省エネ・低炭素化に貢献することを目指しています。この「コミュニティサポートインフラの創造」を含んだ新成長分野に対しては、2019 年度から 2023 年度までの 5 年間累計で 1,000 億円程度の投資を計画しています。</p> <p>具体的な取り組み事例として、当社および東邦ガス株式会社（本社：名古屋市熱田区、代表取締役社長：富成 義郎、以下「東邦ガス」）の 2 社は、株式会社エネ・ビジョン（本社：名古屋市千種区、代表取締役社長：須藤 康文、以下「エネ・ビジョン」）が設立した「合同会社くまもと森林発電」（以下、本事業会社）に出資することに合意し、プロジェクトファイナンスによる融資契約を締結しました。本事業会社は、熊本県八代市において、発電出力 75,000kW の木質専焼の「八代バイオマス発電所」を建設、運営することを目的とした会社で、2024 年 6 月の運転開始を目指しております。</p> <p>2020 年 3 月、当社は、丸紅株式会社とともに、大型商用車両を保有する物流・運輸業者向けに、電動トラック・バス・受電インフラを一括して提供する「合同会社フリー EV イニシアチブ」（FEVI）を設立しました（資本金：1.95 億円 当社出資比率：50%）。同社は 2020 年 4 月に名鉄運輸株式会社、株式会社エスライン各務原とともに EV トラックの最適運用に関する実証を開始しました。FEVI は、物流・運輸事業者等の車両電動化を通じて、CO2 削減に貢献するとともに、電動車両の蓄電機能を活用した台風などの災害対策や再生可能エネルギーのさらなる活用についても提</p>

案を進め、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

さらに、当社は、2019 年度に、三菱商事株式会社と共同出資している **Diamond Chubu Europe B.V.**（当社出資比率：20%）を通じて、欧州で総合エネルギー事業を展開する **Eneco** を約 41 億ユーロで買収しました。**Eneco** は、再生可能エネルギー開発を積極的に進めるとともに、小売事業においてデジタル技術を活用した顧客重視のサービスを展開している、先進的な総合エネルギー事業会社です。当社は、「中部電力グループ経営ビジョン」に掲げた「コミュニティサポートインフラ」の構築に向けた取り組みを進めています。デジタル化・お客さま起点・低炭素化をキーワードに「つながることで広がる価値」をエネルギーサービスとともにお届けすることで、社会課題の解決に貢献しつつ、総合エネルギーサービス企業としての価値向上を目指しています。電力自由化で先行する欧州市場において先進的な取り組みを実践する **Eneco** へ参画し、中部電力と **Eneco** 双方の知見を持ち寄り、相互にビジネスモデルを進化させることで、国内外のエネルギー事業におけるシナジー創出を図ります。再エネの普及に伴う小規模分散電源の増加や、蓄電池・デジタル技術の発展等により、電力事業の在り方が転換期を迎える中、三菱商事と中部電力は、再エネ開発及び **AI・IoT** を活用した顧客重視のサービスを展開する先進的な総合エネルギー事業会社である **Eneco** の成長を通じ、人々の生活インフラを支えることで、低炭素化社会への移行や地球環境保全といった社会課題の解決に貢献することを目指しています。

資本へのアクセス)

日本においても **ESG** 投資が急速に拡大する中、機関投資家などの株主が事業会社との対話を通じて長期的な成長を促していく、エンゲージメントの動きが、近年、高まってきていると中部電力では認識しています。当社は、エンゲージメントを企業価値を高めるための創造的な取り組みの一つと理解しており、安定的な資金調達に資するよう、積極的な投資家との対話や情報開示を行っています。また当社は、2019 年 5 月、TCFD の提言に賛同しており、提言を踏まえた情報開示として 2021 年 8 月にグループレポート 2021 にて TCFD の提言に沿った情報開示を行っています。

資産)

中部電力は、我が国の **NDC** あるいは現行のエネルギー政策に整合した事業計画を策定し、これまで設備形成を行ってきました。この中で、再生可能エネルギーについては、エネルギー供給構造高度化法による非化石電源比率目標（2030 年度 44%および中間目標）の達成とあわせ、低炭素メニューの需要の高まりに応えるべく、2030 年頃までに 320 万 kW 以上拡大するとの目標を掲げ、非化石電源比率の拡大に取り組んでいます。再生可能エネルギーは、現行のエネルギー基本計画はもとより、パリ協定の長期戦略でも、2050 年に向けた施策の方向性として、その主力電源化が示されており、当社の資産形成は、こうした中長期のエネルギー政策に合致したものであると認識しています。技術革新による水素発電等、他のオプションの利用可能性は依然として未知数であり、既存の技術による選択肢の中では、再生可能エネルギー拡大

	<p>のトレンドは、今後も継続するとみており、資産形成に係る現行の戦略や計画に大きな影響を及ぼすことはないと考えています。</p> <p>負債)</p> <p>中部電力グループは、2021年10月に策定された、我が国の第6次エネルギー基本計画に整合した事業計画を策定し、設備投資を進めています。しかし今後、投資を実施した再エネ発電設備工事が計画どおりに進捗しないなどの可能性が潜在的にあると考えています。リスクが顕在化した際は、対応コストの負担に伴って、負債比率が悪化する懸念があるため、投資案件の進捗を継続的にモニタリングを行っています。</p>
--	--

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、1.5°Cの世界への移行に整合している支出/売上を特定していますか？

はい

C3.5a

(C3.5a) 1.5°Cの世界への貴社の移行に整合する支出/売上の割合を数値で表してください。

財務的指標

売上

選択した財務的評価基準が報告年に 1.5°Cの世界に整合している割合(%)

1

選択した財務的評価基準が 2025 年に 1.5°Cの世界に整合する予定の割合(%)

1

選択した財務的評価基準が 2030 年に 1.5°Cの世界に整合する予定の割合(%)

44

1.5°Cの世界に整合した支出/売上を特定するために使用された評価方法の説明

中部電力グループの 1.5°Cの世界に整合する売上に算入できる商品は、CO2 排出係数を 0 とする仕様の電力です。この仕様の電力は、特別高圧のお客さまから低圧のお客さまに至るまで選択いただけるよう、契約メニューとして用意しています。この仕様での販売電力量が販売電力量全体に占める割合を指標として採用しています。

なお、選択した財務的評価基準が 2025 年に 1.5°Cの世界に整合する予定の割合(%)につ

いては、経営上の目標値を定めていないことから、代替として報告年の実績値と同じ値を反映しました。

C4. 目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用された排出量目標はありましたか？

総量目標

原単位目標

C4.1a

(C4.1a) 貴社の排出量総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Abs 1

目標を設定した年

2021

目標の対象範囲

その他、具体的にお答えください

中部電力の発電設備で消費される燃料及び販売用に他社から購入した電力の発電時に消費される燃料

スコープ

スコープ 1

スコープ 3

スコープ 2 算定方法

スコープ 3 カテゴリー

カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2に含まれない)

基準年

2013

目標の対象とされる基準年スコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

64,690,000

目標の対象とされる基準年スコープ 2 排出量 (CO₂ 換算トン)

目標の対象となる基準年スコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

0

すべての選択したスコープの目標の対象とされる基準年総排出量(CO2 換算トン)

64,690,000

スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

94

スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 3 排出量の割合(すべてのスコープ 3 カテゴリー)

100

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

94

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

50

すべての選択したスコープの目標の対象とされる目標年の総排出量(CO2 換算トン)

[自動計算]

32,345,000

目標の対象とされる報告年のスコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

目標の対象とされる報告年のスコープ 2 排出量(CO2 換算トン)

目標の対象とされる報告年スコープ 3 排出量(CO2 換算トン)

41,582,799

すべての選択したスコープの目標の対象とされる報告年の総排出量(CO2 換算トン)

41,582,799

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

71.4397928582

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

いいえ、今後 2 年以内に設定する見込みはない

目標の野心度

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

中部電力グループは、2030 年度までに、お客さまへ販売する電気由来の CO2 排出量を 2013 年度比で 50% 以上削減する目標を 2021 年 3 月に設定しました。

この目標は日本国の温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度に定める集計方法（以下、SHK 制度）に基づき設定しております。この結果を GHG プロトコルに置き換えれば、スコープ 1 のうちの発電に伴う部分とスコープ 3：燃料およびエネルギー関連活動（スコープ 1 または 2 に含まれない）の他社購入電気のうち発電に伴う部分に該当します。

また、基準年においては、GHG プロトコルに置き換えた排出量を算出しておりませんので、基準年の対象排出量は全量をスコープ 1 として記載しています。

一方、報告年についてはスコープ 1、スコープ 3 それぞれに相当する排出量を記載しています。また、SHK 制度に採用されている、非化石証書等による CO2 排出量の減算は、結果的にスコープ 3 として報告する値に適用されています。

中部電力グループは、非化石エネルギーを最大限活用するとともに、水素技術、カーボンリサイクル等の実用に取り組み、お届けする電気の脱炭素化を進めてまいります。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

中部電力グループは、自ら設定した 2030 年度までの CO2 排出量削減目標の達成に向け、ゼロエミチャレンジ 2050 で設定した、原子力発電所の活用や再エネ電源開発を始めとする施策に取り組んでいます。

2021 年度には、黒川平水力発電所営業運転の開始を始め、太陽光発電所 1 か所および既設水力発電所の設備改修を進めたことから、再エネ電源を 38,180 kW 拡大しました。これにより、2030 年度目標に対し 19% の進捗となりました。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブの一覧を列挙

C4.1b

(C4.1b) 貴社の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Int 1

目標を設定した年

2015

目標の対象範囲

その他、具体的にお答えください
販売のため調達した電力

スコープ

スコープ 1
スコープ 3

スコープ 2 算定方法

スコープ 3 カテゴリー

カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2に含まれない)

原単位指標

CO2 換算トン/メガワット時(MWh)

基準年

2013

基準年のスコープ 1 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.57

基準年のスコープ 2 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

基準年のスコープ 3 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

0

すべての選択したスコープに関する基準年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.57

このスコープ 1 原単位数値で対象となるスコープ 1 の基準年総排出量の割合

94

このスコープ 2 原単位数値で対象となるスコープ 2 の基準年総排出量の割合

このスコープ 3 原単位数値で対象となるスコープ 3(すべてのスコープ 3 カテゴリー)の基準年総排出量のうちの割合

100

この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

94

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

35

すべての選択したスコープに関する目標年の原単位数値(活動の単位あたりの CO2 換算トン)

0.3705

スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率

-100

スコープ 3 総量排出量で見込まれる変化率

0

報告年のスコープ 1 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

0

報告年のスコープ 2 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

報告年のスコープ 3 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.382

すべての選択したスコープに関する報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.382

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

94.2355889724

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ、今後 2 年以内に設定する見込みはない

目標の野心度

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

2030 年度の日本の NDC (2013 年度比 26%減) に対応し、中部電力は「電気事業者低炭素社会協議会」に参加して、その目標である排出原単位 0.37kg-CO2/kWh を電気事業者全体で目指しています。なお、電気事業者全体の排出原単位目標を実現するために、当社グループの定量的な目標として、「2030 年頃に再生可能エネルギー 320 万 kW 以上の拡大」を掲げています。

この目標は日本国の温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度に定める集計方法（以下、SHK 制度）に基づき設定しております。この結果 GHG プロトコルに置き換えれば、スコープ 1 のうちの発電に伴う部分とスコープ 3：燃料およびエネルギー関連活動（スコープ 1 または 2 に含まれない）の他社購入電気のうち発電に伴う部分に該当します。

また、基準年においては、GHG プロトコルに置き換えた排出係数を算出しておりませんので、基準年の原単位は全量をスコープ 1 として記載しています。一方、報告年についてはスコープ 1、スコープ 3 それぞれに相当する排出係数を記載しています。また、SHK 制度に採用されている、非化石証書等による CO2 排出量の減算は、結果的にスコープ 3 として報告する値に適用されています。中部電力グループは、非化石エネルギーを最大限活用するとともに、水素技術、カーボンリサイクル等の実用に取り組み、お届けする電気の脱炭素化を進めてまいります。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

中部電力グループは、自ら加盟する電気事業低炭素社会協議会が設定した 2030 年度の排出原単位目標の達成に向け、ゼロエミチャレンジ 2050 で設定した、原子力発電所の活用や再エネ電源開発を始めとする施策に取り組んでいます。

2021 年度には、黒川平水力発電所営業運転の開始を始め、太陽光発電所 1 か所および既設水力発電所の設備改修を進めたことから、再エネ電源を 38,180 kW 拡大しました。さらに自社電源以外の再エネ電源の調達も進めた結果、排出原単位の 2030 年度目標に対し 94% の進捗となりました。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブの一覧を列挙

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか？

低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標
ネットゼロ目標

C4.2a

(C4.2a) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入します。

目標参照番号

Low 1

目標を設定した年

2021

目標の対象範囲

全社的

目標の種類: エネルギー担体

電力

目標の種類: 活動

生産

目標の種類: エネルギー源

再生可能エネルギー源のみ

基準年

2018

基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

2,560

基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

7.4

目標年

2030

目標年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

61

報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

47

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

73.8805970149

報告年の目標の状況

設定中

この目標は排出量目標の一部ですか?

C4.1a 目標参照番号 Abs1 の一部です。

この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか?

その他、具体的にお答えください

2021 年 3 月に策定した、2030 年および 2050 年の目標を定めた「ゼロエミチャレンジ 2050」の一部です。

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

再生可能エネルギー電源について中部電力グループは、2030 年頃までに 320 万 kW 以上の拡大目標を掲げて取り組みを進めています。自社開発に加え、他社保有電源との電力販売契約締結、設計・調達・建設、運転・保守等により、再生可能エネルギー普及拡

大を支援します。投資規模としては、2021 年度以降で 4000 億円規模を想定しております。こうした再生可能エネルギーの拡大を通じて、低炭素社会実現に向けて取り組んでまいります。

また、目標の単位は設備容量 (kW) ですが、基準年、目標年の入力項目が「MWh」に固定されているため、代替として「MW」を単位として入力しました。このため、「基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量」は 2,560MW を意味しています。併せて「目標年の低炭素または再生可能エネルギーの割合」、「報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合」のうち再生可能エネルギー設備容量はそれぞれ、5,760MW、3,168MW を意味しています。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2021 年度の再生可能エネルギー源は、太陽光発電所 1 か所および水力発電所の新設および、既設水力発電所の設備改修を進めたことから、38.2MW 増加しました。2020 年度までの実績と通算して 2030 年度目標に対し 19%の進捗となりました。

この目標の達成に最も貢献した取組を記入します

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs1

ネットゼロを達成する目標年

2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

いいえ、今後 2 年以内に設定する見込みはない

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

当社グループは 2021 年 3 月 23 日に、社会・お客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指す、中部電力グループ「ゼロエミチャレンジ 2050」を発表しました。

この取り組みにおいて、2050 年における当社グループでの事業全体の CO2 排出量ネットゼロに挑戦し、脱炭素社会の実現に貢献することを目指しています。

具体的には、水力・風力・太陽光や原子力などの非化石エネルギーを最大活用するとともに、水素・アンモニアを活用した次世代技術の実用化・化石燃料の脱炭素化を通じてゼロエミ電気をお届けするとともに、お客さまとともにエネルギー消費の電化・効率化に取り組んでまいります。

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量を中立化させる考えがありますか？

はい

目標年での中立化のための予定している節目および/または短期投資

中部電力グループの「ゼロエミチャレンジ 2050」では、2050 年に目指す電源構成として、原子力発電所の活用を始め、再生可能エネルギーの拡大、火力発電所でのアンモニア・水素燃料の活用および CCS 火力を想定しています。

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか？これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2 換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算の年間推定総排出削減量：CO2 換算トン単位(*の付いた行のみ)
調査中	0	0
実施予定*	3	217,800
実施開始(部分的)*	25	553,251
実施中*	5	19,810
実施できず	0	0

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入します。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成
太陽光発電

推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

18,575

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 3 カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

30 年超

コメント

中部電力グループでは、再生可能エネルギー発電所として、出力 34,980kW の太陽光発電所 1 か所を新設し、2021 年度から運用開始しました。
年間経費削減額および、必要投資額については経営上の機密情報に属することから、非開示としゼロを入力しました。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成
小規模水力発電(25 MW 未満)

推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1,235

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 3 カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

30 年超

コメント

中部電力は、再生可能エネルギー発電所として、既存水力発電所における未利用落差を利用した、出力 170kW の黒川平水力発電所を建設し、2021 年 7 月から運用開始しました。また、3 か所の既設水力発電所について改修を行いました。この結果、2021 年度には新設と既設改修により、水力発電所で合計 3,200kW の出力増となりました。

年間経費削減額および、必要投資額については経営上の機密情報に属することから、非開示としゼロを入力しました。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか?

方法	コメント
規制要件/基準への準拠	中部電力グループでは、エネルギー供給構造高度化法の目標（2030 年度の非化石比率 44%）の達成を目指して、再生可能エネルギー事業の拡大に加え、原子力発電所の活用や既設水力発電所の増電に向けた取り組み等への予算の確保、投資を促進しています。
省エネの専用予算	中部電力グループでは、お客さまの省エネ・省 CO2 に繋がるエネルギーの最適利用の提案等に取り組んでおり、電気・ガスの利用実績の見える化サービス、省エネに関する情報の提供をはじめ、お客さまとともに現場の多様化する課題に深く入り込み、省エネや生産性の向上を図る「開発一体型ソリューション」の展開に対して、重点的に予算をあてています。
低炭素製品の研究開発の専用予算	中部電力グループでは、お客さまの国内外の利用設備に対して、脱炭素化・省エネ・省コストを支援する市販機器の開発に取り組んでいます。一例として、アルミ鑄造の加熱工程を電化し、脱炭素化に貢献する 2 種類の高出力浸漬ヒータを開発しています。これらを始めとした製品の品質や生産性向上と省エネの両立を図る開発一体型ソリューションなど、エネルギー効率向上による CO2 排出削減をテーマとした技術開発に予算をあてています。
社内カーボン	中部電力では、国際エネルギー機関が発行する最新の「世界エネルギー見通し (IEA World Energy Outlook)」の公表政策シナリオにおける先進国の炭素価格や、非化石価値

ライシ ング	取引市場の約定価格および上限価格を参考に内部炭素価格を設定して、電源の競争力比較や再エネ開発の投資等の収益性を評価しています。
技術開発 に関する 政府との 連携	中部電力グループでは、政府が主導する大規模実証試験を実施する日本 CCS 調査株式会社に出資しています。また、トヨタ自動車株式会社、東邦ガス株式会社、愛知県等とともに、再エネ利用低炭素水素プロジェクトに参画するなど、水素利用に関する自治体等のプロジェクトに参画しています。さらに、トヨタ自動車株式会社とは、再エネの拡大に対応し、電気自動車用の蓄電池を再利用し、大容量蓄電システムの確立を目指した検証事業を共同実施しています。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか?

はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品群またはサービス群

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

環境の持続可能な活動に関する EU タクソノミー

製品またはサービスの種類

電力

水力発電

製品またはサービスの内容

中部電力グループでは、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、産地証明付きの CO2 フリー電気供給をお求めのお客さまには、水力・太陽光・風力発電に由来する電力を、発電施設情報を備える証書とセットにてお届けしています。これらは、発電設備が属する県ごとに、「愛知 Green でんき」、「ぎふ清流 Green でんき」、「静岡 Green でんき」、「三重美（うま）し国 Green でんき」、「信州 Green でんき」として商品化しています。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

はい

削減貢献量を計算するために使用された方法

その他、具体的にお答えください

これらの低炭素製品はいずれも、電力の発電時点での CO2 排出係数が 0 です。このことから、これら低炭素製品以外の火力発電由来電力の CO2 排出係数との差が、低炭素製品における削減貢献量と評価することができます。

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

その他、具体的にお答えください
商品の製造から使用段階まで

使用された機能単位

火力発電と水力発電の 1kwh の電力の生成から消費されるまでに排出される CO2 排出量の比較

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

平均的な火力発電により発電された電力 1kWh の生成から消費されるまでの CO2 排出量

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

その他、具体的にお答えください
商品の製造から使用段階まで

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりの CO2 換算トン)

0.375

仮定を含む、貴社による削減貢献量の計算の説明

推定削減量は、資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会（2015.11）資料のうち、LNG 火力（コンバインドサイクル）の平均排出係数を用いました。
この推定削減貢献量に、低炭素製品の年間販売量を乗じて算出しました。推定削減量の単位は t-CO2/MWh です
また、「報告年の売上合計のうち、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合」では、電気事業における販売電力量のうち、低炭素製品である CO2 フリー電気の占める割合を整数値のパーセンテージで回答しました。

報告年の売上合計のうち、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

1

C-EU4.6

(C-EU4.6) 貴社の活動に由来するメタンの排出削減活動を説明してください。

当社のバイオマス発電からのメタン排出量は、当社の温室効果ガス排出量全体の 5%未満 (0.01%) であり、重要性は低いと考えています。

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか？

いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか？あるいは過去の構造的変化はこの排出量データの情報開示に含まれていますか？

1 行目

構造的変化がありましたか？

いいえ

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、境界や報告年の定義は報告年に変更されましたか？

	評価方法、境界や報告年の定義に変更点はありますか？
1 行目	いいえ

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入します。

スコープ 1

基準年開始

4 月 1, 2019

基準年終了

3 月 31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

56,961

コメント

スコープ 2(ロケーション基準)

基準年開始

4 月 1, 2019

基準年終了

3 月 31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

2,586,938

コメント

スコープ 2(マーケット基準)

基準年開始

4 月 1, 2019

基準年終了

3 月 31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

2,582,755

コメント

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品・サービス

基準年開始

4 月 1, 2019

基準年終了

3 月 31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

652,953

コメント

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

基準年開始

4 月 1, 2019

基準年終了

3 月 31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

513,097

コメント

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

基準年開始

4 月 1, 2019

基準年終了

3 月 31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

55,487,065

コメント

スコープ 3 カテゴリー4:上流の物流

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

2015 年に自社のスコープ 3 排出の状況を分析した結果、事業全体に占める割合がごく僅少 (0.01%未満) であることから、重要でないと判断し、集計対象外としました。

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

4 月 1, 2019

基準年終了

3 月 31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

8,027

コメント

スコープ 3 カテゴリー6:出張

基準年開始

4 月 1, 2019

基準年終了

3月31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

5,636

コメント

スコープ 3 カテゴリー7:従業員の通勤

基準年開始

4月1, 2019

基準年終了

3月31, 2020

基準年排出量(CO2 換算トン)

10,234

コメント

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 1,2 で算定済みとなっている活動量がほぼ該当することになるため、スコープ 3 においては算定していません。

スコープ 3 カテゴリー9:下流の物流

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

2015年に自社のスコープ3排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。

スコープ3 カテゴリー10:販売製品の加工

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

2015年に自社のスコープ3排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。

スコープ3 カテゴリー11:販売製品の使用

基準年開始

4月1, 2019

基準年終了

3月31, 2020

基準年排出量(CO2換算トン)

2,567,696

コメント

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

スコープ3 カテゴリー12:販売製品の廃棄

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

2015年に自社のスコープ3排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。

スコープ3 カテゴリー13:下流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

2015年に自社のスコープ3排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。

スコープ3 カテゴリー14:フランチャイズ

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

フランチャイズ事業は行っていません。

スコープ3 カテゴリー15:投資

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

2018年度以降、対象となる活動を行っていないことを確認しています。

スコープ3:その他(上流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

スコープ 3:その他(下流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名前を選択します。

日本、地球温暖化対策推進法(2005年改訂)

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ 1 の全世界総排出量を CO2 換算トンで教えてください。

報告年

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

102,258

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ 2 排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

1 行目

スコープ 2、ロケーション基準

スコープ 2、ロケーション基準の値を報告しています

スコープ 2、マーケット基準

スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ 2 の全世界総排出量を CO2 換算トンで教えてください。

報告年

スコープ 2、ロケーション基準

2,904,562

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

2,882,849

コメント

C6.4

(C6.4) 貴社のスコープ 1 とスコープ 2 報告バウンダリ内で、開示に含まれない排出源(例えば、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか？

いいえ

C6.5

(C6.5) 除外項目を開示、説明するとともに、貴社のスコープ 3 全世界総排出量を説明してください。

購入した商品・サービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

709,105

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

476,692

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

53,404,733

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

説明してください

購入した販売用電力に係る発電時の排出量データを購入先より入手し、算定に用いています。

なお、諸元に一部算定中の数値を含んでおり、今後修正の可能性があります。

上流の物流

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

2015年に自社のスコープ3排出の状況を分析した結果、事業全体に占める割合がごく僅少（0.01%未満）であることから、重要でないと判断し、集計対象外としました。

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

7,690

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する数量当たり排出係数を使用して算定しました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

1,812

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

従業員の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

13,023

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

日本の環境省・経済産業省の算定ガイドライン（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について」）が提供する金額当たり排出係数を使用して算定しました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

上流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

スコープ 1,2 で算定済みとなっている活動量がほぼ該当することになるため、スコープ 3 においては算定していません。

下流の物流

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

2015年に自社のスコープ3排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。

販売製品の加工

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

2015年に自社のスコープ3排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

2,837,961

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

日本の環境省・経済産業省の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に定められた数量当たりの排出係数を使用して算定しました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売製品の廃棄

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

2015年に自社のスコープ3排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。

下流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

2015年に自社のスコープ3排出の状況を分析した結果、電気事業においては該当しない事業活動が対象となっていることを確認しています。

フランチャイズ

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

フランチャイズ事業は行っていません。

投資

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

2018年度以降、対象となる活動を行っていないことを確認しています。

その他(上流)

評価状況

関連性を評価していない

説明してください

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

その他(下流)

評価状況

関連性を評価していない

説明してください

オプションカテゴリにつき算定しておりません。

C6.7

(C6.7) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴社に関連しますか?

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ 1, 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で説明し、合わせて貴社の事業に適した追加の原単位指標を記入してください。

原単位数値

0.0000013668

指標の分子(スコープ 1 と 2 合算の全世界総排出量、CO2 換算トン)

2,980,879

指標の分母

売上額合計

分母：総量

2,180,931,000,000

使用したスコープ 2 の値

マーケット基準

前年からの変化率

23.8

変化の増減

増加

変化の理由

新型コロナウイルスの影響により経済が悪化したため、電気事業営業収益が減収となったことによります。なお、スコープ 1 排出量の 4 割程度を占める SF6 排出については、引き続き「機器点検時の排出割合を 3%以下、機器廃棄時の排出割合を 1%以下に抑制する」という高い目標を掲げ取り組み、排出の抑制を図っています。

C7. 排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ 1 排出量の内訳を作成していますか？

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ 1 総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、それぞれ使用した地球温暖化係数(GWP)の出典も記入してください。

温室効果ガス	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	GWP 参照
CO2	10,565	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)
CH4	4,978	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)
N2O	43,144	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)
HFCs	1,428	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)
SF6	42,143	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

C-EU7.1b

(C-OG7.1b) 電気公共事業バリューチェーン活動からのスコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類別に示します。

	スコープ 1 CO2 総排出量(CO2 トン)	スコープ 1 メタン総排出量(CH4 トン)	スコープ 1 SF6 総排出量(SF6 トン)	スコープ 1 総排出量合計(CO2 換算トン)	コメント
漏えい	0	0	1.85	43,571	
燃焼(電気事業)	251	199	0	48,373	
燃焼(ガス事業)	0	0	0	0	
燃焼(その他)	10,314	0	0	10,314	
どこにも分類されない排出	0	0	0	0	

C7.2

(C7.2) スコープ 1 総排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
日本	102,258

C7.3

(C7.3) スコープ 1 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

活動別

C7.3c

(C7.3c) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳を示します。

事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
発電事業	52,634
送配電	42,143
車両運行等	7,481

C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4

(C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4) 貴社の全世界でのスコープ 1 排出量の内訳をセクター生産活動別に CO2 換算トン単位で回答してください。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
電気公益事業活動	102,258	

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

増加

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。

	排出量の変化(CO2 換算トン)	変化の増減	排出量(割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費	0	変更なし	0	

費の変化				
その他の排出量削減活動	282,082	増加	8.41	送配電ロスの増加による。 当年度スコープ 1+2 総計から「生産量の変化」による排出量を引いた数値と、前年度の同様の数値との比較にて算出。 $\frac{[(102,258+2,882,849)[t-CO_2e](\text{当年度スコープ 1+2 総計}) - 48,373[t-CO_2e](\text{当年度スコープ 1 における四日市バイオマス発電所稼働による分}) - (112,180+2,646,338)[t-CO_2e](\text{前年度スコープ 1+2 総計}) - 53,866 [t-CO_2e] (\text{前年度スコープ 1 における四日市バイオマス発電所稼働による分})}{(112,180+2,646,338)[t-CO_2e](\text{前年度スコープ 1+2 総計})} \times 100$
投資引き上げ	0	変更なし	0	
買収	0	変更なし	0	
合併	0	変更なし	0	
生産量の変化	5,493	減少	0.2	バイオマス発電電力量の減少による。 当年度と前年度における、スコープ 1 の四日市バイオマス発電所稼働分による排出量の差により算出 $(48,373[t-CO_2e](\text{当年度スコープ 1 における四日市バイオマス発電所稼働による分}) - 53,866 [t-CO_2e] (\text{前年度スコープ 1 における四日市バイオマス発電所稼働による分})) / (112,180+2,646,338)[t-CO_2e](\text{前年度スコープ 1+2 総計}) \times 100$
方法論の変更	0	変更なし	0	
境界の変更	0	変更	0	

		なし		
物理的 操作条 件の変 化	0	変 更 な し	0	
特定 して いな い	0	変 更 な し	0	
その 他	0	変 更 な し	0	

C7.9b

(C7.9b) C7.9 および C7.9a の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいています？

マーケット基準

C8. エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連の活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかの回答
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または取得した電力の消費	はい
購入または取得した熱の消費	いいえ
購入または取得した蒸気の消費	いいえ
購入または取得した冷熱の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷却の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量(MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量(MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原料を除く)	HHV(高位発熱量)	744,672	43,513	788,185
購入または取得した電力の消費		0	402,127	402,127
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費		474		474
合計エネルギー消費量		745,146	445,640	1,190,786

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択します。

	貴社がこの燃料使用を行っているかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	はい
熱生成のための燃料の消費量	いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

744,672

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

744,672

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

中部電力のバイオマス発電所では、木質ペレットとパーム椰子殻を燃料に使用しています。このうち、使用量の多い木質ペレットについては、使用する全量について FSC 認証を取得しています。パーム椰子殻については認証規格の適用猶予期間中です。このため、当社のバイオマス発電所は、持続可能なバイオマス発電所に該当します。

その他のバイオマス

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

中部電力は、持続可能でないバイオマス発電所を有していません。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

中部電力は、持続可能なバイオマス発電所以外の再生可能燃料を使用する設備を有していません。

石炭

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、石炭を燃料とする設備を有していません。

石油

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

42,078

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

天然ガス

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

1,411

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1,411

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

その他の再生可能でない燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

25

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

燃料合計

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

788,186

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

746,083

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

コメント

C-EU8.2d

(C-EU8.2d) 貴社の電気事業活動に関して、報告年の間の発電所合計能力、発電量、および関連する排出量の内訳を発生源別に記入します。

石炭 - 硬質

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO₂ 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO₂ 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、石炭を燃料とする発電設備を有していません。

褐炭

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO₂ 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO₂ 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、褐炭を燃料とする発電設備を有していません。

石油

最大発電容量 (MW)

0.4

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO₂ 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO₂ 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力の事業会社では、離島への供給（送電線 1 回線）途絶時のバックアップ用途の 400kW の石油による火力発電所 1 か所を有しています。2021 年度の発電実績はありま

すが、発電量 (GWh) ・ スコープ 1 排出量総量は(CO2 換算トン)はいずれも 1 未満のため、ゼロとしました。

天然ガス

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、ガスを燃料とする発電設備を有していません。

持続可能なバイオマス

最大発電容量 (MW)

49

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

315

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力のバイオマス発電所では、木質ペレットとパーム椰子殻を燃料に使用しています。このうち、使用量の多い木質ペレットについては、使用する全量について FSC 認証を得ています。パーム椰子殻については認証規格の適用猶予期間中です。

このため、当社のバイオマス発電所は、持続可能なバイオマス発電所に該当します。なお、総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

その他のバイオマス

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、持続可能でないバイオマス発電設備を有していません。

廃棄物(非バイオマス)

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、廃棄物（非バイオマス）を燃料とする発電設備を有していません。

原子力

最大発電容量 (MW)

3,617

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

2021 年度は当社の原子力発電所では発電を行いませんでした。

二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場を有していません。

地熱

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、地熱による発電設備を有していません。

水力発電力

最大発電容量 (MW)

5,466

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

8,303

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

風力

最大発電容量 (MW)

22

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

38

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

太陽光

最大発電容量 (MW)

16.5

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

25

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、中部電力の経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

海上輸送

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、水力、風力、太陽光、持続可能なバイオマス以外の再生可能エネルギー発電設備を有していません。

その他の再生可能

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、水力、風力、太陽光、持続可能なバイオマス以外の再生可能エネルギー発電設備を有していません。

その他の非再生可能

最大発電容量 (MW)

0

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

0

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社では、水力、風力、太陽光、持続可能なバイオマス以外の再生可能エネルギー発電設備を有していません。

総計

最大発電容量 (MW)

9,170.9

総発電量(GWh)

0

正味発電量(GWh)

8,681

スコープ 1 排出量総量(CO2 換算トン)

0

スコープ 1 排出原単位(CO2 換算トン/GWh)

0

コメント

中部電力および事業会社の発電設備全体／発電設備ごとの総発電量は、設備利用率に関する情報となることから、経営上の機微情報であるため非開示とし、ゼロを入力しました。

C8.2g

(C8.2g) 貴社の非燃料エネルギー消費量の内訳を国別で記入します。

国/地域

日本

電力の消費量(MWh)

402,127

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

402,127

C-EU8.4

(C-EU8.4) 電力事業会社である貴社は送配電事業を行っていますか？

はい

C-EU8.4a

(C-EU8.4a) 貴社の送電・配電事業に関する以下の情報を開示してください。

国/地域

日本

電圧レベル

送電(高電圧)

年間処理量(GWh)

127,468

年間エネルギー損失(年間処理量のうちの割合)

0

エネルギー損失による排出量を算定するスコープ

スコープ 2(マーケット基準)

エネルギー損失による排出量(CO2 換算トン)

0

送電網の長さ(km)

11,983

接続箇所の数

6

対象領域(km2)

39,000

コメント

エネルギー損失は送電・配電を通じて 4.95%であり、回答にあたっては、亘長の大半を占める配電側で一括して表示することとし、送電に係る年間エネルギー損失はゼロとみなしています。

国/地域

日本

電圧レベル

配電(低電圧)

年間処理量(GWh)

127,468

年間エネルギー損失(年間処理量のうちの割合)

4.95

エネルギー損失による排出量を算定するスコープ

スコープ 2(マーケット基準)

エネルギー損失による排出量(CO2 換算トン)

2,730,441

送電網の長さ(km)

135,702

接続箇所の数

0

対象領域(km2)

39,000

コメント

エネルギー損失は送電・配電を通じて 4.95%であり、亘長の大半を占める配電側で一括して表示しています。

エネルギー損失による排出量(CO2 換算トン)は、2021 年度全国平均排出係数が未公表のため、代替として 2020 年度全国平均排出係数 (0.433kg-CO2/kWh) を用いて算出しました。

C9. 追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある追加の気候関連指標を記入してください。

C-EU9.5a

(C-EU9.5a) 報告年の貴社の CAPEX の内訳を発電源別に示し、今後 5 年間に予定される CAPEX を示します。

石炭 - 硬質

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 年に予定される CAPEX

0

仮定を含む、貴社の CAPEX 計算の説明

中部電力および事業会社では、石炭を燃料とする発電設備を有していません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

褐炭

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

仮定を含む、貴社の CAPEX 計算の説明

中部電力および事業会社では、褐炭を燃料とする発電設備を有していません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

石油

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

仮定を含む、貴社の CAPEX 計算の説明

中部電力の事業会社では、離島への供給（送電線 1 回線）途絶時のバックアップ用途の 400kW の石油による火力発電所 1 か所を有していますが、今後 5 年間では計画的な CAPEX の予定はありません。

天然ガス

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

仮定を含む、貴社の CAPEX 計算の説明

中部電力および事業会社では、天然ガスを燃料とする発電設備を有していません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

持続可能なバイオマス

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための **CAPEX** 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX**

0

今後 5 年間の発電のために予定される **CAPEX** 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される **CAPEX**

0

仮定を含む、貴社の **CAPEX** 計算の説明

中部電力および事業会社では、2019 年度から 2023 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2021 年度以降で再エネ事業を中心として 4,000 億円の投資を計画しています。これらの投資では、再エネの種類ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する **CAPEX** については水力発電力に一括して、2021 年度以降分を記載しています。

また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として、送電・変電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売以外の設備投資額を用いて計算し、水力発電力に一括して記載しています。

その他のバイオマス

この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX** (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための **CAPEX** 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX**

0

今後 5 年間の発電のために予定される **CAPEX** 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される **CAPEX**

0

仮定を含む、貴社の **CAPEX** 計算の説明

中部電力および事業会社では、持続可能でないバイオマスを燃料とする発電設備を有していません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

廃棄物(非バイオマス)

この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX** (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための **CAPEX** 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX**

0

今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

仮定を含む、貴社の CAPEX 計算の説明

中部電力および事業会社では、廃棄物を燃料とする発電設備を有していません。

中部電力および事業会社では、2019 年度から 2023 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2021 年度以降で再エネ事業を中心として 4,000 億円の投資を計画しています。これらの投資では、再エネの種類ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電電力に一括して、2021 年度以降分を記載しています。

また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として、送電・変電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売以外の設備投資額を用いて計算し、水力発電電力に一括して記載しています。

原子力

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

仮定を含む、貴社の CAPEX 計算の説明

中部電力では、原子力発電所を 1 か所 3 基保有しています。

このうち 2 基については、再稼働に必要な原子力規制委員会による審査を受けており、その審査結果により、必要な設備改修の規模・内容が明確になります。このため、今後 5 年間の原子力発電設備への CAPEX の金額、比率は現時点では明示できないことから、0 として記入しました。

地熱

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

仮定を含む、貴社の CAPEX 計算の説明

中部電力および事業会社では、地熱発電設備を有していません。

中部電力および事業会社では、2019 年度から 2023 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2021 年度以降で再エネ事業を中心として 4,000 億円の投資を計画しています。これらの投資では、再エネの種類ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電電力に一括して、2021 年度以降分を記載しています。

また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として、送電・変電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売以外の設備投資額を用いて計算し、水力発電電力に一括して記載しています。

水力発電電力

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

95,200,000,000

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

23.8

今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

100

仮定を含む、貴社の CAPEX 計算の説明

中部電力および事業会社では、2019 年度から 2023 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2021 年度以降で再エネ事業を中心として 4,000 億円の投資を計画しています。これらの投資では、再エネの種類ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電電力に一括して、2021 年度以降分を記載しています。

また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として、送電・変電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売以外の設備投資額を用いて計算し、水力発電電力に一括して記載しています。

風力

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための **CAPEX** 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX**

0

今後 5 年間の発電のために予定される **CAPEX** 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される **CAPEX**

0

仮定を含む、貴社の **CAPEX** 計算の説明

中部電力および事業会社では、2019 年度から 2023 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2021 年度以降で再エネ事業を中心として 4,000 億円の投資を計画しています。これらの投資では、再エネの種類ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する **CAPEX** については水力発電力に一括して、2021 年度以降分を記載しています。また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として、送電・変電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売以外の設備投資額を用いて計算し、水力発電力に一括して記載しています。

太陽光

この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX** (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための **CAPEX** 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX**

0

今後 5 年間の発電のために予定される **CAPEX** 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される **CAPEX**

0

仮定を含む、貴社の **CAPEX** 計算の説明

中部電力および事業会社では、2019 年度から 2023 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2021 年度以降で再エネ事業を中心として 4,000 億円の投資を計画しています。これらの投資では、再エネの種類ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する **CAPEX** については水力発電力に一括して、2021 年度以降分を記載しています。また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として、送電・変電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売以外の設備投資額を用いて計算しています。

海上輸送

この発電源からの発電のための報告年の **CAPEX** (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

仮定を含む、貴社の CAPEX 計算の説明

中部電力および事業会社では、海上輸送発電設備を有していません。

中部電力および事業会社では、2019 年度から 2023 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2021 年度以降で再エネ事業を中心として 4,000 億円の投資を計画しています。これらの投資では、再エネの種類ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電力に一括して、2021 年度以降分を記載しています。

また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として、送電・変電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売以外の設備投資額を用いて計算し、水力発電力に一括して記載しています。

二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

仮定を含む、貴社の CAPEX 計算の説明

中部電力および事業会社では、CCS を備えた化石燃料工場を有していません。また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

仮定を含む、貴社の CAPEX 計算の説明

中部電力および事業会社では、再生可能燃料発電設備を有していません。

中部電力および事業会社では、2019 年度から 2023 年度までに再エネへの投資として 1,000 億円、2021 年度以降で再エネ事業を中心として 4,000 億円の投資を計画しています。これらの投資では、再エネの種類ごとの投資額を定めていないことから、今後 5 年間の再エネ電源に関する CAPEX については水力発電電力に一括して、2021 年度以降分を記載しています。

また、報告年の発電のための電源種ごとの設備投資額実績は、経営上の機微情報のため非公開としております。その代替として、送電・変電・配電などの電力ネットワークおよび電力小売以外の設備投資額を用いて計算し、水力発電電力に一括して記載しています。

その他の非再生可能燃料(例えば、非再生可能水素)

この発電源からの発電のための報告年の CAPEX (C0.4 で選択した通貨単位で)

0

報告年の発電のための CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年の CAPEX

0

今後 5 年間の発電のために予定される CAPEX 合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後 5 間に予定される CAPEX

0

仮定を含む、貴社の CAPEX 計算の説明

中部電力および事業会社では、上述以外の非再生可能燃料発電設備を有していません。

また、今後 5 年間に取得のための投資等を行う予定もありません。

C-EU9.5b

(C-EU9.5b) 製品およびサービスに対する CAPEX(資本支出)と、その総計画 CAPEX 上での割合を回答してください(例えば、スマートグリッド、デジタル化など)。

製品およびサービス	製品/サービスの内容	製品/サービスに対して計画された CAPEX	製品およびサービスのために計画された総 CAPEX に占める割合	CAPEX 計画の終了年

エネルギー管理サービス	スマートメーターの設置	0	0	2022
-------------	-------------	---	---	------

C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資していますか？

	低炭素 R&D への投資	コメント
1 行 目	はい	<p>中部電力グループは、安全確保 (Safety) を大前提とした、エネルギー安定供給 (Energy Security)、経済性 (Economic Efficiency)、環境への適合 (Environment) の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求しています。その中で、原子力発電の継続的な活用を図るとともに、太陽光・風力といった再生可能エネルギーの活用を推進する等、発電から送配電、販売に至るエネルギー事業を通して脱炭素社会の実現に向けて努力しています。</p> <p>一方で、将来の電力需給については、電源の分散化が進み、再生可能エネルギーや蓄電池等の導入が拡大するなど、その構造が大きく変わることが予想されます。こうした環境変化の中で、当社は、高効率かつ安定的に分散型リソースを活用するための電力ネットワーク設備の構築・運用や、お客さまへの新たなサービスの提供を行うことで、安定的かつ強靱な地域づくりに取り組んでいます。</p> <p>具体的には、省エネ・CO2 排出削減に資する製品・システムや、再生可能エネルギーをより効率的・安定的に利用する技術の開発を進めています。また、最新のデジタル技術やデータを活用した EV の環境整備など、物流・運輸事業者等の車両電動化や蓄電池の接続を促進することで、効率的かつ安定的な供給システムを構築します。こうした新しいビジネスを通して、持続可能な地域づくりや脱炭素社会の実現に貢献しています。</p>

C-CO9.6a/C-EU9.6a/C-OG9.6a

(C-CO9.6a/C-EU9.6a/C-OG9.6a) この 3 年間の貴社のセクターに関する低炭素研究開発への投資の詳細を記入します。

技術領域	報告年の開発の段階	この3年間にわたる R&D 総投資額の平均比率 (%)	報告年の R&D 投資額(任意)	コメント
その他、具体的に お答えください 省エネ機器の開発	フルスケール/ 市販スケール 実証	20%以下		CFRP 急速加熱装置「HD サーモ II/CP」の開発、ダイカスト工場向け省エネ支援システムの開発、循環加温ヒートポンプ「Q-ton circulation」の開発 「革新的洗浄液再生システムによる省エネルギー」技術の開発、「CO2 フリーに向けた低圧鋳造工程の実現による省エネルギー」技術の開発
再生可能エネルギー	応用研究開発	20%以下		太陽光発電 (PV) 出力予測の信頼度技術の開発、新型雷撃検出装置の開発、再生可能エネルギー対応蓄電システムの RTDS モデルに関する研究、ソルガムによるバイオマスカスケード利用
インフラストラクチャ	フルスケール/ 市販スケール 実証	20%以下		電動トラック・バス導入に係るワンストップサービスの実証研究

C10. 検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	第三者検証/保証を実施
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施
スコープ 3	第三者検証/保証を実施

C10.1a

(C10.1a) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらのステートメントを添付します。

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 実施初年度

検証/保証の種別

限定的保証

声明書添付

ページ/章

関連する規格

ISAE3000

報告排出量の検証割合(%)

100

C10.1b

(C10.1b) スコープ 2 排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

スコープ 2 の手法

スコープ 2 マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 実施初年度

検証/保証の種別

限定的保証

声明書添付

ページ/章

関連する規格

ISAE3000

報告排出量の検証割合(%)

100

C10.1c

(C10.1c) スコープ 3 排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

スコープ 3 カテゴリー

スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1・2に含まれない)

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 実施初年度

検証/保証の種別

限定的保証

声明書添付

ページ/章

関連する規格

ISAE3000

報告排出量の検証割合(%)

100

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、および C6.5 で報告した排出量値以外に、CDP 開示で報告する気候関連情報を検証していますか?

いいえ。CDP 開示で報告した他の気候関連情報の検証はしていない

C11. カーボンプライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシング システム(排出量取引、キャップ・アンド・トレード、炭素税)によって規制されていますか?

はい

C11.1a

(C11.1a) 貴社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

日本炭素税（地球温暖化対策税）

C11.1c

(C11.1c) 規制を受ける税金システムごとに、以下の表を記入します。

日本炭素税（地球温暖化対策税）

期間開始日

4 月 1, 2021

期間終了日

3 月 31, 2022

税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

5.9

支払った税金の合計金額

1,749,462

コメント

中部電力および事業会社のスコープ 1CO₂ 排出量のうち温暖化対策税の対象は、主に事業で用いる車両用燃料です。

この燃料使用量もとに合計金額を算出（温暖化対策税 289 円/t-CO₂）しました。

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

化石燃料の調達量に負担が比例する温暖化対策税の負担軽減と合わせ、エネルギー供給構造高度化法による非化石電源比率目標（2030 年度 44%および中間目標）の達成のため、中部電力は、再生可能エネルギーをはじめとする非化石電源の開発・利用を進めています。具体的には、浜岡原子力発電所の安全性の確保を大前提とした活用に取り組むとともに、再生可能エネルギー電源について、2030 年頃までに 320 万 kW 以上を拡大する目標を掲げて、地点選定から建設までの一連のプロセスを加速するとともに、関連プロジェクトへの参画を進めています。当社グループの経営計画では、再エネ電源の開発を戦略的投資の一つとして位置付けて、2021 年度以降、再エネ電源開発を中心に合計 4000 億円程度の投資を想定しています。また、当社および事業会社が保有する社有車について、電動化に適さない一部車両を除き、2030 年までに 100%電動化する目標を掲げ、取り組んでいます。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告対象期間内にプロジェクトベースの炭素クレジットを創出または購入しましたか？

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社は内部炭素価格を使用していますか？

はい

C11.3a

(C11.3a) 貴社が社内カーボンプライス(炭素への価格付け)を使う方法の詳細を記入してください。

内部炭素価格を実施する目的

ストレステスト投資

GHG スコープ

スコープ 1

スコープ 3

用途

再エネ等電源投資評価。エネルギー供給構造高度化法の目標（非化石比率 44%）達成等の規制対応コスト および自社目標達成に向けたコストの評価。カーボンプライシング新規導入時の電源競争力評価。CO2 価値高騰による影響を考慮した電源開発計画の策定。

使用された実際の価格(通貨/トン)

7,700

使用される価格の差額

電源投資にかかる内部炭素価格は、経営上の機微情報であるため非開示とします。一方、電源投資以外での内部炭素価格は、2030 年度については適用対象により 4400～11000 円/t-CO2 の範囲で設定しています。前項ではこの範囲の中央値を回答しました。なお、これらの内部炭素価格は IEA が発行する WEO の公表政策シナリオおよび持続可能な開発シナリオを参照して設定しています。

内部炭素価格の種類

シャドウプライス(潜在価格)

影響および意味合い

中部電力グループでは、発電・調達電力量の 70%（内部炭素価格を用いて評価した時点で採用した 2020 年度実績）を火力発電で占めていることから、炭素価格の動向による影響を電源計画で考慮する必要があります。経営戦略本部がとりまとめを行った 2022 年度からの 10 年間を対象とした電力需給に関する計画において、炭素価格動向による電源計画への影響と対応の評価、およびエネルギー供給構造高度化法の非化石比率目標（44%）達成および 2030 年度小売電気事業における CO2 排出削減目標達成に必要なコスト等の評価・対応策の検討を行っています。これらの評価・検討結果を活用し、2021 年 11 月に発表した経営ビジョン 2.0 では、2030 年度の再エネ電源開発の目標を従来の 200 万 kW から 320 万 kW に引き上げました。

C12. エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？

- はい、サプライヤーと
- はい、顧客/依頼主
- はい、バリューチェーンの他のパートナーと

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤーエンゲージメント戦略を具体的にお答えください。

エンゲージメントの種類

情報収集(サプライヤー行動の把握)

エンゲージメントの詳細

少なくとも年 1 回、サプライヤーから気候変動および炭素に関する情報を収集する

サプライヤー数の割合

1

調達総支出額の割合(直接および間接)

38

C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合

0

エンゲージメントの対象範囲の根拠

中部電力グループの事業活動における CO2 排出量の 9 割以上は、販売用電力量の 70% 以上を占める火力電源の調達に由来します。また、火力電源の調達先の一つである

(株) JERA との取引額は、電気事業全体の営業費用のうち 38% 以上を占めます。このため、火力電源調達先の太宗を占める調達先である (株) JERA をエンゲージメントの対象としました。

なお、サプライヤー数の割合は、サプライヤー数が経営上の機微情報になるため非開示とし、(株) JERA 分として 1 を入力しました。

また、C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量に占める割合は、火力電源調達先比率にほぼ相当し、経営上の機微情報となるため非開示とし、ゼロを入力しました。

成功の評価を含むエンゲージメントの影響

中部電力は (株) JERA に対し取締役を派遣することを通じて、発電事業における石炭火力へのアンモニア混・専焼技術開発を始めとした脱炭素化の推進を含む、経営計画の策定および実施について監督を行っています。この経営体制の下で、JERA が掲げた「2030 年度に石炭火力発電所でのアンモニア 20% 混焼の実証」を始めとする脱炭素化に向けたマイルストンの実現が成功評価の指標となります。

コメント

(株) JERA は 2021 年度の中部電力グループの火力電源調達先として最大の取引先です。火力電源の調達に占める割合は経営上の機微情報のため非開示とし、その代替として、電気事業全体の営業費用のうち (株) JERA との取引額の割合を「調達総支出額の割合」で回答しました。

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細

協力とイノベーション

気候変動影響を減らす技術革新を促すキャンペーンの実施

顧客数の割合 (%)

0.01

C6.5 で報告した顧客関連スコープ 3 排出量の割合

0

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

中部電力グループは、豊産業株式会社（本社：神戸市西区、代表取締役社長：石川 隆浩、以下「豊産業」）本社工場において、株式会社ヤマト（本社：大阪市平野区、代表取締役社長：辻井 竜太、以下「ヤマト」）とともに、アルミ鋳造工程における新型電

気ヒータ開発による省エネルギーへの取り組みを実施し、L型形状の高出力ヒータを開発したことなどにより、省エネに貢献する技術を開発しました。

なお、この共同開発の協業先の選定にあたっては、8年前から当社との協業による数種類の高出力電気ヒータを開発した実績を通じ、高い技術開発力を有していることを認識していたことから、ヤマトを選定しました。

成功の評価を含むエンゲージメントの影響

中部電力グループでは、自社の有する技術を提供することを通じて、既存に比べエネルギー使用量の少ない技術や設備を開発することを成功の評価基準としています。

当社は、お客さまとともに現場の多様化する課題に深く入り込み、省エネや生産性の向上を図る「開発一体型ソリューション」を展開し、今回の取り組みもその一環です。今後も、お客さまのニーズを捉えた様々なソリューションサービスを展開していくことで、お客さまからの省エネ・省CO2等の期待に応えてまいります。

豊産業は、アルミを鋳造する際の加熱工程において、溶解保持炉の熱源にバーナとヒータを併用して溶湯の温度を保持していたが、ヒータの出力を上げることができず、省エネが進んでいないことが課題でした。

高出力ヒータを用いるためには、溶湯面が低くなった際にヒータの発熱部が溶湯面から露出して空焚きとなることによる発熱線の断線を防ぐ必要があるなどの課題もありましたが、新開発のヒータを導入した溶解炉保持部において▲21%の省エネを達成しました。

さらに、中部電力グループは、ヤマトとともに、この共同開発成果を、お客さまごとの「溶湯面が低い」ケース向けの「AL HYPER L (アル・ハイパー・エル)」と、「超高出力」ケース向けの「AL HYPER MAX (アル・ハイパー・マックス)」の2種類の開発品として市販を開始しました。

今回共同開発した「AL HYPER L (アル・ハイパー・エル)」と、「超高出力」ケース向けの「AL HYPER MAX (アル・ハイパー・マックス)」技術の展開先の、当社顧客数に対する割合は2021年度末ではごく少数ですが、システム上入力可能な最小値の0.01を入力しました。

なお、豊産業、ヤマト、当社グループでの今回の取り組みは、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する、2021年度省エネ大賞（国内の産業、業務、運輸各部門における優れた省エネの取り組みや、先進的で高効率な省エネ型製品などを表彰する制度）の省エネ事例部門で、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞いたしました。

C12.1d

(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

中部電力グループは、これまでも、電力事業者の競争が進む中、既存のお客さまに引き続き選んでいただくための差別化戦略の一環として、お客さまの国内外の利用設備に対する省エネのご提案や、新たな生産ラインをお客さまとともに作り込む「開発一体型ソリューション」など、ビジネスの課題解決に貢献する様々なサービスを提供しています。2018年4月からは、具体例として、メーカーや施工会社などのパートナー企業を取りまとめ、設備の設計・施工から運用・保守までを当社が提供する「「o(まる)っと」ちゅうでん」のサービスを開始し、省エネや省コストに加え、生産性向上や品質改善など、多様化・高度化するお客さまのニーズにワンストップでお応えするサービスをお客さまに提供しています。このうち、「「o(まる)っと」ちゅうでん コンプレッサ IoT 最適運用サービス」は、「「o(まる)っと」ちゅうでん」のサービスのうち、コンプレッサや配管、タンクなどに通信機能付きの計測装置を設置し、電流や圧力データをリアルタイムで見える化するとともに、運転台数の見直しなど、運用改善の提案を行うサービスです。計測装置の設置や運転データの分析、運用改善に関するレポートの作成などを当社が行うことから、お客さまは、手間やコストを抑えて、省エネの取り組みを進めることができます。

また、当社グループは、株式会社東海理化（代表取締役：二之夕 裕美、本社：愛知県丹羽郡大口町、以下「東海理化」）と、2021年11月17日、オフサイト PPA（※）サービス実施に向けた協定を締結しました。

（※）Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略、オフサイト PPA とは、敷地外の遠隔地に設置された発電設備から電力を購入すること。

本サービスは、中部電力ミライズのグループ会社が長野県内に東海理化専用の太陽光発電所（パネル出力 1,232kW、年間発電量想定 1,300,000kWh）を設置・運営し、中部電力ミライズが発電された電力を東海理化に供給するもので、2022年12月の開始を予定しています。東海理化は、発電された電力を本社・本社工場で使用することで、当該発電電力分の CO2 フリー化を実現します。

さらに、東海理化は、長野県の水力発電所を活用した「信州 Green でんき」も調達することにより、長野県の再生可能エネルギー開発活動にも寄与していきます。今回の取り組みにより、本社・本社工場の CO2 排出量を年間約 600 トン削減いたします。

今後両社では、共同で再生可能エネルギー電力の利用による脱炭素を進める体制を構築し、カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させ、CO2 削減に貢献していきます。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか？

はい、サプライヤーは気候関連要件を満たす必要がありますが、自社のサプライヤー契約には含まれていません

C12.2a

(C12.2a) 貴社の購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある気候関連要件と、実施している順守メカニズムを具体的にお答えください。

気候関連要件

その他、具体的にお答えください

「中部電力グループ調達基本方針」および「パートナーの皆さまへのお願い」にて「環境負荷の軽減」の遵守を要請している。

気候関連要件の詳細

環境負荷の軽減に向けて「パートナーの皆さまへのお願い」にて下記（１）～（３）を要請している。

- （１）環境に関わる社内管理体制の構築、教育の実施
- （２）グリーン調達の推進による低炭素化への貢献、生物多様性の保全
- （３）資機材・工法などの環境性向上（省エネルギー、リサイクルなど）に関する提案

気候関連要件に準拠する必要があるサプライヤーの割合(調達支出別)

100

気候関連要件に準拠しているサプライヤーの割合(調達支出別)

100

この気候関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み

第三者検証

この気候関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応

その他、具体的にお答えください

検証結果のフィードバックおよび改善の要請を実施している。

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか？

1 行目

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある直接的または間接的な協働

はい、業界団体を通じて間接的に協働します

貴社は、パリ協定の目標と一致するエンゲージメント活動を行う宣誓または意見表明の書面をお持ちですか？

はい

宣誓または意見表明の書面を添付します

中部電力グループレポート 2021 P17-24

貴社のエンゲージメント活動が、貴社の全般的な気候変動戦略に一致するように取り組んでいるプロセスの説明

気候変動に関する政策、政府や産業分野に関係する事項、電気事業者の事業活動全般、もしくは特定の活動領域に影響しうる動向については、中部電力グループとしてとして適時に対応・経営計画へ反映できるよう、日本経済団体連合会、電気事業連合会の報告内容が経営戦略本部から毎月、送配電協議会からの報告内容は中部電力パワーグリッドから適時に、それぞれ経営執行会議で経営層に報告・共有されています。また、当社ではこれら経営レベルだけでなく、実務レベルでもこれらの団体との意思疎通を図り、適時の対応のための体制を整備しています。

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が関与する業界団体を具体的にお答えください。

業界団体

日本経済団体連合会(経団連)

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか？

一致する

貴社は影響を与えたり、あるいは貴社は業界団体の立場に影響を及ぼそうと試みていますか？

業界団体の立場を公に推奨しています

気候変動に対する業界団体の立場および貴社の立場が異なるかどうかを説明し、業界団体の立場にどのように影響を及ぼそうと試みているかを説明してください(該当する場合)

日本経済団体連合会は 2021 年度に「カーボンニュートラル行動計画」を発表し、経済界における 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進しています。中部電力は、「ゼロエミチャレンジ 2050」にて再エネの導入拡大や原子力の活用などにより、2050 年カーボンニュートラル実現を目指しており、日本経済団体連合会と取り組みの立場は一致しています。

該当する場合、報告年に貴社が業界団体に提供した資金提供金額(C0.4 で選択した通貨単位)(任意)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

この業界団体との貴社のエンゲージメントがパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか?

はい、評価しました。整合しています

業界団体

その他、具体的にお答えください

電気事業連合会

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか?

一致する

貴社は影響を与えたり、あるいは貴社は業界団体の立場に影響を及ぼそうと試みていますか?

業界団体の立場を公に推奨しています

気候変動に対する業界団体の立場および貴社の立場が異なるかどうかを説明し、業界団体の立場にどのように影響を及ぼそうと試みているかを説明してください(該当する場合)

電気事業連合会は、「2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、「S+3E」の同時達成を前提に、供給側の「電源の脱炭素化」、需要側の最大限の「電化の推進」に取り組み、持てる技術、知恵を結集し、積極的に挑戦していきます。」と宣言しています。中部電力は、「ゼロエミチャレンジ 2050」にて再エネの導入拡大や原子力の活用などによる電源の脱炭素化や、「省エネ」・「創エネ」・「活エネ」の三位一体の取り組みを通じた、供給側・需要側両面での取り組みを通じた、2050年カーボンニュートラル実現を目指しており、電気事業連合会と取り組みの立場は一致しています。

該当する場合、報告年に貴社が業界団体に提供した資金提供金額(C0.4 で選択した通貨単位)(任意)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

この業界団体との貴社のエンゲージメントがパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか?

はい、評価しました。整合しています

業界団体

その他、具体的にお答えください

送配電網協議会

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか？

一致する

貴社は影響を与えたり、あるいは貴社は業界団体の立場に影響を及ぼそうと試みていますか？

業界団体の立場を公に推奨しています

気候変動に対する業界団体の立場および貴社の立場が異なるかどうかを説明し、業界団体の立場にどのように影響を及ぼそうと試みているかを説明してください(該当する場合)

送配電網協議会は、「再エネ主力電源化に向けた系統整備」や「需給調整・系統安定化技術の高度化」等を通じ、2050年カーボンニュートラルを実現する次世代型電力ネットワークの構築に取り組んでいます。

中部電力は、「ゼロエミチャレンジ 2050」にて「偏在する再エネの広域連携力強化」や「需給運用の高度化・広域化」等を通じ、2050年カーボンニュートラル実現を目指しており、送配電網協議会と取り組みの立場は一致しています。

該当する場合、報告年に貴社が業界団体に提供した資金提供金額(C0.4で選択した通貨単位)(任意)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

この業界団体との貴社のエンゲージメントがパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか？

はい、評価しました。整合しています

C12.4

(C12.4) CDP への回答以外で、本報告年の気候変動および GHG 排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。


出版物

メインストリームレポート (法定開示書類)

ステータス

完成

文書の添付

 有価証券報告書 2021 年度.pdf

関連ページ/セクション

2021 年度有価証券報告書 関連ページ : P12~18、41~58

内容

ガバナンス

リスクおよび機会

排出量目標

コメント

有価証券報告書 (2021 年度)

コーポレートガバナンスの状況 : P41~58

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 P12~14

事業等のリスク : P15~18

排出量目標 : P14

出版物

自主的な開示書類

ステータス

作成中 - 前年分を添付

文書の添付

 chudenGR2021_09.pdf

 chudenGR2021_02.pdf

 chudenGR2021_07.pdf

 chudenGR2021_05.pdf

 chudenGR2021_04.pdf

関連ページ/セクション

中部電力グループレポート 2021 関連セクション : 「トップコミットメント」 P9~14、「気候変動」 P19~24、「戦略」 P25~40、「ガバナンス」 P51~68、「経営・財務データ等」 P75~94

内容

ガバナンス
 戦略
 リスクおよび機会
 排出量数値
 排出量目標
 その他の指標

コメント

2021 年度版の全体版は添付ファイルサイズの上限を超えているため、関連セクションである「トップコミットメント」、「戦略」、「気候変動」、「ガバナンス」、「経営・財務データ等」を添付しました。なお、レポート全体は次の URL にて開示しています。https://www.chuden.co.jp/resource/csr/csr_report/chudenGR2021_all.pdf

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社内に生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任はありますか？

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的の説明
1 行 目	はい、取締役会レベルの監督	<p>中部電力グループにおける環境保全に関する基本方針として、自然との共生に関して「豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います」を含む、中部電力グループ 環境基本方針を定めている。</p> <p>なお、大規模施設の開発・建設の投資決定にあたっては、経営執行会議、取締役会で生物多様性・水資源保護の方針が議論されます。大規模施設の開発・建設の着手に先立ち、環境影響評価法により環境影響評価（アセスメント）の実施が要求されており、アセスメントでは、動物、植物、生態系への影響評価を実施しています。</p> <p>さらに中部電力グループでは小規模な開発についても自主的なアセスメントを実施しています。</p> <p>アセスメントの結果、必要とされた対応策の実施は執行役員レベルで指揮されています。この対応策の実施状況は経営執行会議、取締役会が監督しています。</p>

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連するコミットメントやイニシアチブに賛同したことがありますか？

	生物多様性に関連して対外的なコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかを示してください	生物多様性関連のコミットメント	支援したイニシアチブ
1 行目	はい、生物多様性に関連した宣言を行い、生物多様性に関連したイニシアチブを公に支援しました	その他、具体的にお答えください 「豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系や水資源の持続可能性に配慮し、事業活動を行います」として、特定の種や地域、方法等に限定せず配慮することとしている。	その他、具体的にお答えください 経団連自然保護協議会「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に賛同しています。

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に与える影響を評価していますか？

	貴社は、生物多様性に対するバリューチェーンの影響を評価していますか？
1 行目	はい、自社の上流と下流両方のバリューチェーンでの生物多様性に対する影響を評価しています

C15.4

(C15.4) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか？

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか？	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
1 行目	はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています	土地/水管理 生物種管理


C15.5


(C15.5) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか？

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか？	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
1 行目	はい、指標を使用しています	外部圧力の指標 対応の指標

C15.6

(C15.6) CDP へのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示します
自主的に作成する持続可能性報告書またはその他の自主的発信情報で	その他、具体的にお答えください 生物多様性関連方針および、具体的施策の例示。ただし、2021年度実績分は作成中のため、前年度分を添付	中部電力グループ環境への取り組み 方針：P3、施策例示：P16  1

 1env_report2021_full.pdf

C16. 最終承認

C-FI

(C-FI) この欄をは、貴社の回答に関連していると思われる追加情報や背景を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社の CDP 気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
1 行目	本店経営戦略本部 部長	その他の経営幹部役員

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか?

回答がどのように CDP に扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の使用許可
提出の選択肢を選択してください		公開

以下をご確認ください